

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【事業年度】	第31期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社フェローテック
【英訳名】	Ferrotec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村 章
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目4番14号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行なっております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番4号日本橋プラザビル5階
【電話番号】	03（3281）8808（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 鈴木孝則
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次 決算年月	第27期 平成19年3月	第28期 平成20年3月	第29期 平成21年3月	第30期 平成22年3月	第31期 平成23年3月
売上高(千円)	32,517,168	36,625,425	36,653,066	31,541,267	57,880,251
経常利益(千円)	2,081,677	2,414,230	2,097,245	524,211	6,290,219
当期純利益(千円)	1,703,281	1,903,896	743,060	156,301	4,483,368
包括利益(千円)	-	-	-	-	2,681,331
純資産額(千円)	18,273,509	21,501,402	19,034,501	22,581,544	25,564,204
総資産額(千円)	38,656,547	40,973,532	46,951,902	47,963,691	61,499,547
1株当たり純資産額(円)	956.4	1,004.39	856.22	892.19	986.60
1株当たり当期純利益(円)	86.38	99.25	34.39	6.58	180.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	76.82	98.87	34.22	-	175.66
自己資本比率(%)	46.7	52.0	39.6	46.1	40.1
自己資本利益率(%)	9.6	9.6	3.7	0.8	19.2
株価収益率(倍)	11.00	11.32	31.90	163.83	10.30
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,049,616	4,413,865	2,699,348	2,374,178	1,832,870
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,665,518	2,104,423	8,692,563	1,521,114	4,419,286
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	487,172	174,500	6,686,100	459,031	4,505,450
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	3,225,758	5,461,589	5,410,576	5,867,737	7,310,916
従業員数(人)	4,161	4,292	4,070	4,373	6,424

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第27期 平成19年3月	第28期 平成20年3月	第29期 平成21年3月	第30期 平成22年3月	第31期 平成23年3月
売上高(千円)	15,123,765	18,035,011	13,795,890	15,181,317	19,300,120
経常利益(千円)	662,411	1,051,780	1,145,556	872,267	1,979,412
当期純利益(千円)	729,203	648,696	360,285	628,673	1,421,116
資本金(千円)	6,910,461	7,320,151	7,547,583	9,134,329	9,234,329
発行済株式総数(株)	20,156,550	21,294,922	21,797,422	24,897,022	25,088,592
純資産額(千円)	15,459,105	17,348,491	17,599,217	21,424,488	22,743,263
総資産額(千円)	24,266,976	26,559,729	27,908,476	31,015,976	36,834,906
1株当たり純資産額(円)	818.79	818.26	810.87	863.76	909.90
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)(円)	12.00 ( - )	12.00 ( - )	12.00 ( - )	12.00 ( - )	20.00 ( - )
1株当たり当期純利益(円)	36.98	33.82	16.67	26.47	57.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	32.93	33.69	16.59	-	55.93
自己資本比率(%)	63.7	65.3	63.1	69.1	61.7
自己資本利益率(%)	4.6	4.0	2.1	3.2	6.4
株価収益率(倍)	25.69	33.23	65.81	40.73	32.48
配当性向(%)	32.4	35.5	72.0	45.3	34.9
従業員数(人)	171	181	184	145	200

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第27期の1株当たり配当額の内訳は、普通配当10円、中国進出15周年記念配当2円であります。

2【沿革】

年月	事項
昭和55年 9月	日本フェローフルイデックス株式会社（現、株式会社フェローテック）を、フェローフルイデックス社（現、フェローテックUSAコーポレーション）が東京都港区に設立し、コンピュータシール、真空シールおよび磁性流体の輸入販売を開始。
昭和56年 3月	本社を東京都千代田区に移転。
昭和57年12月	千葉工場（現、千葉テクニカルセンター）を千葉県八日市場市（現、匝瑳市）に建設。
昭和58年 1月	コンピュータシールおよび真空シールの製造を開始。
昭和59年 2月	本社を東京都港区に移転。
昭和62年 4月	久保田鉄工株式会社（現、株式会社クボタ）等が、フェローフルイデックス社より当社全株式を譲受。
	磁性流体製品についてのライセンス契約をフェローフルイデックス社と締結。
昭和63年 4月	磁性流体の製造を開始。
平成元年 3月	釜石工場（現、釜石事業所）を岩手県釜石市に建設し、千葉工場より移転した真空シールの製造を開始。
平成 4年 1月	杭州大和熱磁電子有限公司を中国浙江省杭州市に設立し、サーモモジュールの製造を開始。
平成 5年 6月	磁性流体製品についてのライセンス契約（昭和62年 4月締結）を終了し、フェローフルイデックス社との間で相互に磁性流体技術を供与するクロスライセンス契約を締結。
12月	本社を東京都台東区に移転。
平成 7年 5月	上海申和熱磁電子有限公司を中国上海市に設立し、サーモモジュール用材料の製造を開始。
10月	商号を株式会社フェローテックに変更。
平成 8年10月	当社株式を日本証券業協会に店頭登録。
平成 9年 7月	シンガポールのラップ社（現、フェローテック・コーポレーション・シンガポール）の株式を取得し、東南アジアでの販売および技術開発の強化。
平成10年 7月	株式会社ジーエスキューの株式を取得し、石英事業に参入。
7月	株式会社フェローテッククオーツを設立し、石英製品の販売を開始。
平成11年11月	フェローフルイデックス社（現、フェローテックUSAコーポレーション）を株式公開買付により買収。
平成13年 1月	株式会社フェローテックジーエスキュー（旧商号、株式会社ジーエスキュー）と株式会社フェローテッククオーツを合併し、商号を株式会社フェローテッククオーツとする。
10月	本社を東京都中央区に移転。
平成14年 3月	株式会社テクノシリコン（現、株式会社フェローテックシリコン）の株式を取得し、シリコン単結晶事業を開始。
平成15年11月	アリオンテック株式会社の株式を取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 3月	上海漢虹精密機械有限公司を中国上海市に設立。
平成17年 4月	杭州和源精密工具有限公司を中国浙江省杭州市に設立。
平成17年 7月	SCTB NOR D社の株式を取得。
12月	杭州先進陶瓷材料有限公司を中国浙江省杭州市に設立。
平成18年 9月	台湾飛羅特股?有限公司（現商号、台湾飛羅得股?有限公司）を台湾に設立。
10月	杭州先進石英材料有限公司を中国浙江省杭州市に設立。
平成20年 3月	香港漢虹新能源裝備集團有限公司を香港に設立。
7月	住金セラミックス・アンド・クオーツ株式会社（現、株式会社フェローテックセラミックス）の株式を取得。
平成21年 2月	杭州大和熱磁電子有限公司と杭州先進陶瓷材料有限公司を合併（存続会社は杭州大和熱磁電子有限公司）。
平成22年 2月	エフティーマテリアルソリューションズインクを米国オレゴン州に設立。
4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の統合に伴い、大阪証券取引所ジャスダック市場に名称変更。
4月	株式会社フェローテッククオーツと合併（存続会社は当社）。
9月	杭州晶?科技有限公司を中国浙江省杭州市に設立。

（注）平成23年 3月11日に発生いたしました東日本大震災により、岩手県釜石市に所在する当社釜石事業所が被災いたしました。人的被害はないものの津波による事業所設備等の流出に伴い、同事業所で製造しておりました真空シールは千葉工場へ製造移管を進め、本年 5月より製造を開始いたしました。なお、真空シール製造開始に伴い、千葉テクニカルセンターは千葉工場に改称しております。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社と当社の子会社等24社（連結子会社20社、持分法適用非連結子会社2社、持分法適用関連会社2社）により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、半導体やFPD（フラットパネルディスプレイ）の製造装置等に使用される真空シール、石英製品、セラミックス製品、太陽電池向けシリコン結晶製造装置、太陽電池向けシリコン製品、坩堝、温調機器等に使用されるサーモジュールの他、シリコン製品、磁性流体およびその応用製品などの開発、製造、販売であります。

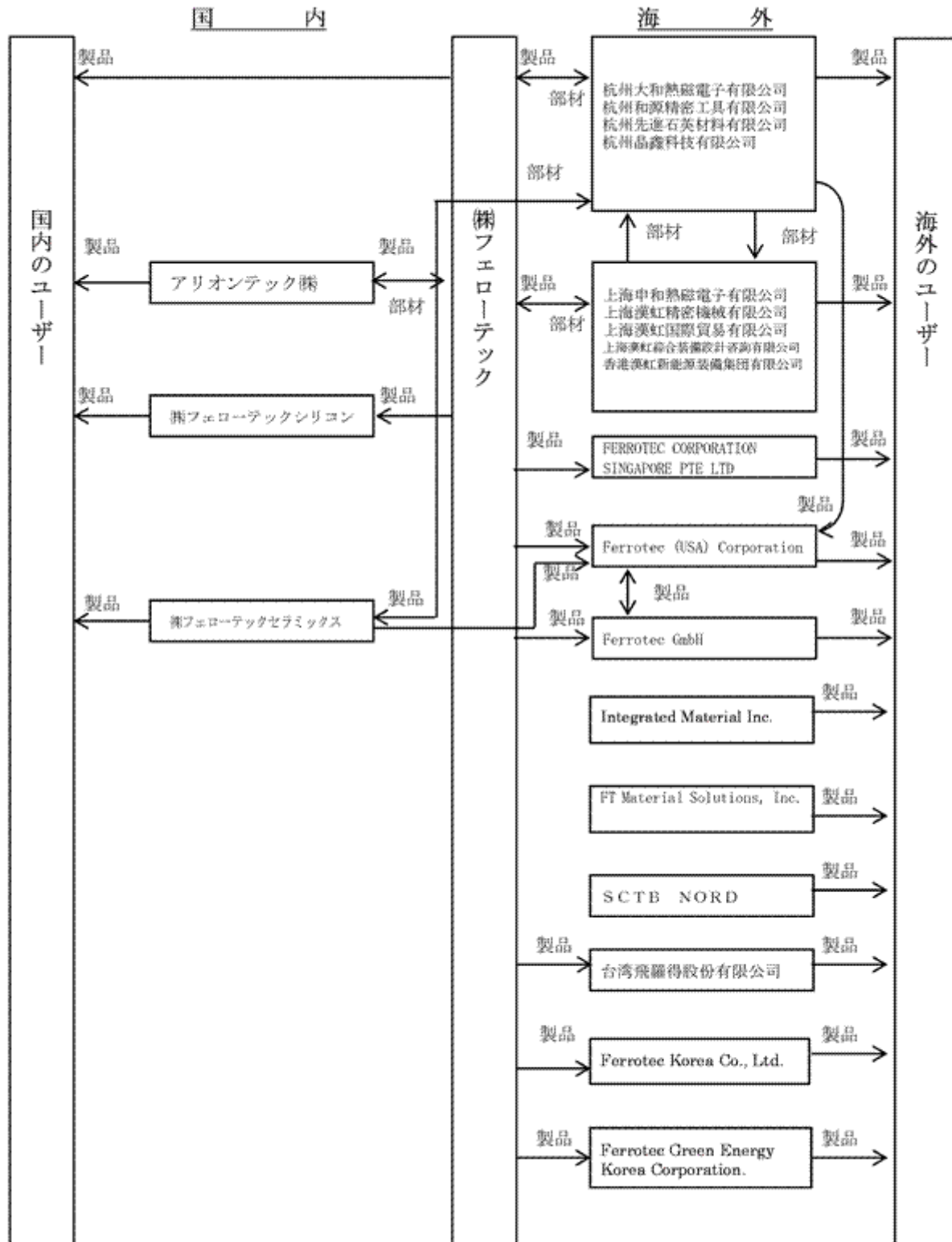
次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

当社および主要な子会社等の事業にかかる位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製商品		主要な会社
装置関連 事業	真空シール	開発 製造 販売 製造 販売 販売	当社 Ferrotec (USA) Corporation 杭州大和熱磁電子有限公司 台湾飛羅得股?有限公司 Ferrotec Korea Co., Ltd. FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD
	石英製品	製造 販売 販売	当社 アリオンテック(株) 杭州大和熱磁電子有限公司 Ferrotec (USA) Corporation FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD 台湾飛羅得股?有限公司
	セラミックス製品	開発、製造、販売 販売	(株)フェローテックセラミックス 杭州大和熱磁電子有限公司 Ferrotec (USA) Corporation FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD
	シリコンウェーハ加工	製造 販売	(株)フェローテックシリコン 上海申和熱磁電子有限公司
	その他	製造 販売	当社 Ferrotec (USA) Corporation Integrated Materials Inc. Ferrotec GmbH
太陽電池 関連事業	太陽電池向けシリコン (単・多)結晶製造装置	開発 製造 販売	上海漢虹精密機械有限公司 香港漢虹新能源裝備集團有限公司 上海漢虹綜合裝備設計諮詢有限公司 当社 上海漢虹国際貿易有限公司 Ferrotec Green Energy Korea Corporation.
	太陽電池向けシリコン 製品	開発 製造 販売 販売	上海申和熱磁電子有限公司 杭州大和熱磁電子有限公司 当社
	坩堝	開発 製造 販売 販売	杭州先進石英材料有限公司 杭州晶?科技有限公司 FT Material Solutions, Inc. 当社 (株)フェローテックシリコン
電子デ バイス 事業	サーモジュール	開発 販売 製造	当社 Ferrotec (USA) Corporation S C T B N O R D 杭州大和熱磁電子有限公司 上海申和熱磁電子有限公司
	磁性流体	開発 製造 販売 販売	当社 Ferrotec (USA) Corporation 上海申和熱磁電子有限公司 FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD
	その他	開発 製造 販売	当社
その他		製造 販売	Ferrotec (USA) Corporation 杭州大和熱磁電子有限公司 杭州和源精密工具有限公司 上海申和熱磁電子有限公司 上海漢虹精密機械有限公司 上海漢虹国際貿易有限公司

以上の当社グループについて主要な会社を図示すると次のとおりであります。

## 当 社 グ ル ー プ



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
連結子会社					
杭州大和熱磁電子有限公司	中国浙江省	千中国元 297,957	装置関連事業 電子デバイス事業 太陽電池関連事業	100.0	・当社製商品の製造、販売 ・役員の兼任 2名 ・債務保証および債務保証予約 953百万円
杭州和源精密工具有限公司	中国浙江省	千中国元 41,913	その他	100.0 (47.6)	・当社製商品の製造 ・役員の兼任 2名
杭州先進石英材料有限公司	中国浙江省	千中国元 23,518	太陽電池関連事業	100.0 (44.4)	・当社製商品の製造、販売 ・役員の兼任 1名
杭州晶?科技有限公司	中国杭州市	千中国元 96,569	太陽電池関連事業	66.0 (10.0)	・当社製商品の製造、販売 ・役員の兼任 1名
上海申和熱磁電子有限公司	中国上海市	千中国元 281,567	装置関連事業 太陽電池関連事業 電子デバイス事業	100.0	・当社製商品の開発、製造、販売 ・役員の兼任 2名 ・債務保証及び債務保証予約 2,773百万円 ・短期貸付金 171百万円 ・長期貸付金 471百万円
上海漢虹精密機械有限公司	中国上海市	千中国元 94,969	太陽電池関連事業 その他	88.0 (88.0)	・役員の兼任 1名 ・債務保証 300百万円
上海漢虹国際貿易有限公司	中国上海市	千中国元 3,444	太陽電池関連事業 その他	88.0 (88.0)	・役員の兼任 1名
上海漢虹綜合裝備設計諮詢有限公司	中国上海市	千中国元 6,631	太陽電池関連事業 その他	74.1 (74.1)	・当社製品の設計
香港漢虹新能源裝備集團有限公司	香港	千香港ドル 141,575	太陽電池関連事業	88.0	・同社製商品の一部販売 ・役員の兼任 1名
台湾飛羅得股?有限公司	台湾	千新台幣ドル 10,000	装置関連事業	100.0	・当社製商品の修理・販売 ・役員の兼任 1名
Ferrotec (USA) Corporation	米国ニューハンブシャー州	千米ドル 36,672	装置関連事業 電子デバイス事業 太陽電池関連事業	100.0	・当社製品の開発、販売 ・役員の兼任 2名 ・債務保証及び債務保証予約 301百万円
Ferrotec Investments, LLC	米国ニューハンブシャー州	千米ドル 350	その他	100.0	・役員の兼任 1名
FT Material Solutions, Inc.	米国オレゴン州	千米ドル 5,600	太陽電池関連事業	100.0 (100.0)	
Integrated Material, Inc.	米国カリフォルニア州	千米ドル 6,000	装置関連事業	100.0 (100.0)	
Ferrotc GmbH	ドイツ	千ユーロ 511	装置関連事業 電子デバイス事業	100.0 (100.0)	・当社製品の販売

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD	シンガポール	千シンガポールドル 1,300	装置関連事業 電子デバイス事業	100.0	・当社製商品の開発、販売
SCTBNORD	ロシア	千ルーブル 120	電子デバイス事業	95.0	・役員の兼任 2名
(株)フェローテックシリコン	東京都中央区	千円 181,000	装置関連事業	100.0	・当社製品の販売 ・建物の貸与
(株)フェローテックセラミックス	東京都中央区	千円 485,500	装置関連事業	90.0	・役員の兼任 1名 ・債務保証 1,700百万円
アリオンテック(株)	山形県山形市	千円 93,000	装置関連事業	49.0	・当社製品の販売
持分法適用非連結子会社 上海申和熱磁電子販売有限公司	中国上海市	千中国元 500	その他	100.0 (100.0)	
Ferrotec Green Energy Korea Corporation	韓国	千韓国ウォン 500,000	太陽電池関連事業	100.0	・当社製品の販売
持分法適用関連会社 Ferrotec Korea Co., Ltd.	韓国	千韓国ウォン 400,000	装置関連事業	49.0	・当社製品の販売 ・役員の兼任 1名
上海三造機電有限公司	中国上海市	千中国元 27,554	装置関連事業	40.0 (20.0)	

- (注) 1. 「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 上記の子会社のうち 印は、特定子会社であります。  
3. 上記の子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
4. 子会社の議決権に対する所有割合の( )は間接所有で内数であります。  
5. アリオンテック(株)に対する議決権の所有割合は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。  
6. Ferrotec(USA)Corporation、上海漢虹精密機械有限公司および杭州大和熱磁電子有限公司は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	Ferrotec(USA)Corporation	上海漢虹精密機械有限公司	杭州大和熱磁電子有限公司
(1) 売上高	12,305,624千円	11,000,892千円	16,432,951千円
(2) 経常利益	1,002,996千円	568,321千円	2,045,388千円
(3) 当期純利益	569,077千円	540,972千円	1,748,651千円
(4) 純資産額	4,600,669千円	2,078,237千円	5,392,874千円
(5) 総資産額	7,703,530千円	10,308,655千円	11,924,919千円



## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
装置関連事業	2,543
太陽電池関連事業	1,243
電子デバイス事業	1,755
その他	844
全社	39
合計	6,424

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数が前連結会計年度末と比べて、2,051名増加いたしましたのは、前連結会計年度で生産量が縮小したため減員した装置関連事業および電子デバイス事業の受注回復に伴い、主に中国子会社において生産量を確保するために増員したものであります。

3. 全社として記載されている従業員数は、親会社の管理部門及び全社資産を管理する会社に所属しているものであります。

### (2)提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
200名	40.3	12.70	6,001

セグメントの名称	従業員数(人)
装置関連事業	118
太陽電池関連事業	8
電子デバイス事業	30
その他	5
全社	39
合計	200

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 従業員数が前事業年度末に比べて、当事業年度において55名増加いたしましたのは、装置関連事業の国内子会社である株式会社フェローテッククオーツを吸収合併したことにより増員したものです。

### (3)労働組合の状況

提出会社には労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。また、当社グループ各社においても、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における経済環境は、年度前半から中国を中心としたアジア経済の景気回復の牽引により消費拡大が確認され、欧州の財政問題や米国などの失業者問題を抱えながらも、緩やかな回復基調が続いております。当社グループの属するエレクトロニクス産業は、半導体・LED・FPD業界におきまして、回復局面から拡大局面に入り、スマートフォンやタブレットPCなどに使用される電子部品や同製造装置などの需要が旺盛です。太陽電池業界では、世界各国でメガソーラー発電所の建設が進んでおり、中国におきまして太陽電池セルや太陽電池モジュールの生産拡大が続いております。

このような事業環境のなか、当社の装置関連事業におきまして、LEDを含めた半導体製造装置や有機ELパネル等のFPD製造装置向け真空シールの売上高が増加したほか、半導体製造プロセスに使われる石英製品やセラミックス製品のマテリアル需要も回復に転じました。太陽電池関連事業におきましては、シリコン結晶製造装置の売上高が伸長し、同装置の消耗品である石英坩堝も計画どおりに出荷が進みました。また、電子デバイス事業におきましても、主力の自動車温調シート向けサーモモジュールが、自動車産業の市場回復に支えられ好調に推移いたしました。

この結果、連結売上高は578億80百万円（前年同期比83.5%増）、連結営業利益は69億31百万円（前年同期比885.4%増）、連結経常利益は62億90百万円（前年同期比1,099.9%増）、連結当期純利益は44億83百万円（前年同期比2,768.4%増）となりました。

セグメントにつきましては、これまで「装置関連事業」「太陽電池関連事業」「電子デバイス事業」「CMS事業」の4事業セグメントとしておりましたが、当連結会計年度から製品用途の類似性と販売先業種により区分し、「装置関連事業」「太陽電池関連事業」および「電子デバイス事業」の3区分を報告セグメントとし、従来「CMS事業」として区分していたシリコンウェーハ加工を「装置関連事業」に分類しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （装置関連事業）

当該事業の主な製品は、真空シール、石英製品、セラミックス製品、シリコンウェーハ加工などです。

各種製造装置に使用する真空シールは、年度前半から台湾、韓国での製造装置稼働率の急回復を背景に半導体・液晶関連の設備投資が再開され、LED製造装置用途の需要も強く、売上高が伸長いたしました。また、デバイスメーカーの装置稼働率が高止まりしているため、石英製品、セラミックス製品など製造プロセスに使用する消耗品の需要も堅調に推移いたしました。年初に米国子会社がLED蒸着装置事業を英国企業より事業を譲り受けました結果、LED市場の拡大に伴い、売上高を順調に伸ばしております。

なお、本年3月11日に発生いたしました東日本大震災によって、岩手県釜石市に所在する当社釜石事業所が被災いたしました。人的被害は無いものの津波による事業所設備等の流出に伴い、国内のお客様にご迷惑をおかけいたしました。本年5月初旬より千葉工場において真空シールの国内生産が可能となり、既に稼働しております。

これらの結果、売上高は301億81百万円（前年同期比87.3%増）、営業利益は30億96百万円（前年同期は営業損失5億5百万円）となりました。

#### （太陽電池関連事業）

当該事業の主な製品は、太陽電池向けシリコン結晶製造装置、角切ソー装置、石英坩堝、太陽電池向けシリコン製品などです。

太陽電池市場は、世界的な需要増を背景に拡大基調となり、当社は新型シリコン結晶製造装置と角切ソー装置を発売し、中国企業を中心に順調に受注を得ております。シリコン結晶製造装置は、これまで受注した装置の出荷が計画以上に進み堅調に推移いたしました。太陽電池向けシリコンは、これまでのインゴットに加え、太陽電池用ウェーハの販売を開始したことにより、売上高が伸長いたしました。消耗品である石英坩堝は、受注数量に見合う増産体制整備を進めた結果、売上高が続伸となりました。

なお、多結晶製造装置に用いる石英角槽の新工場建設にも着手をしております。

これらの結果、売上高は212億31百万円（前年同期比93.1%増）、営業利益は24億75百万円（前年同期比126.6%増）となりました。

(電子デバイス事業)

当該事業の主な製品は、サーモジュール、磁性流体などです。

主力の自動車温調シート向けサーモジュールは、各国政府の自動車産業支援策に加え、中国市場での好調な自動車販売に支えられ底堅く推移いたしました。また、民生製品向けの家電需要が継続し、半導体製造機器、医療用検査装置、光通信向けなどの高機能製品も堅調に推移いたしました。

なお、同製品は、主に中国子会社で生産されているため、上昇する人件費抑制の目的で製造ラインの自動化を進めております。また、高機能製品の一部や発電用製品は、ロシアの子会社が開発および生産をしております。

これらの結果、売上高は69億17百万円（前年同期比84.4%増）、営業利益は11億65百万円（前年同期比521.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億43百万円（24.5%）増加し、当連結会計年度末には73億10百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益57億92百万円（前連結会計年度比55億30百万円増）に、減価償却費等の資金を伴わない費用を加え、法人税等の支払額が増加したこと等により、営業活動の結果得られた資金は18億32百万円（前連結会計年度比5億41百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、44億19百万円（前連結会計年度比28億98百万円増）となりました。これは主に中国子会社の生産設備投資によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は45億5百万円（前連結会計年度は4億59百万円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入と転換社債型新株予約権付社債の発行によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
装置関連事業	26,997,204	187.7%
太陽電池関連事業	20,970,879	187.5%
電子デバイス事業	6,955,114	150.2%
報告セグメント計	54,923,198	181.9%
その他	2,122,008	115.8%
合計(千円)	57,045,206	178.1%

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
装置関連事業	28,350,830	182.6%	2,627,130	133.3%
太陽電池関連事業	25,139,053	253.6%	6,296,628	272.7%
電子デバイス事業のうち受注生産品目	474,077	135.8%	7,976	86.5%
その他	2,044,689	91.3%	153,899	26.1%

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 電子デバイス事業のサーモモジュールは見込み生産を行っております。  
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
装置関連事業	27,693,978	185.2%
太陽電池関連事業	21,151,508	192.4%
電子デバイス事業	6,917,365	184.4%
報告セグメント計	55,762,852	187.8%
その他	2,117,398	114.8%
合計(千円)	57,880,251	183.5%

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は、当社グループが関連するエレクトロニクス産業の製品需給動向に伴う稼働率や設備投資動向の変動幅が大きいことに対応することにあります。エレクトロニクス製品の需要低迷時に対処するため、当社グループでは3つのセグメントを有し、事業リスクを分散しております。さらに、これまで以上に製造コストの低減と製造拠点の統廃合を行い、中国での生産拡大を含む経営合理化を目指してまいります。販売面では、アジア市場を始め、欧米市場での拡販にも力を入れ、グローバルに展開を図る必要があります。また、エレクトロニクス産業のほか、太陽電池産業は大きな成長が見込める産業であると認識しており、当社グループの販売戦略上も重要な産業であると考えております。そのため、中国子会社へ知的財産に基づく技術開発や生産技術などを移管するほか、中国生産拠点における海外顧客からの製品認定を取得するため、グループを挙げて営業、管理、開発、設計など人的な経営支援をさらに強化してまいります。特に太陽電池産業におきましては、経営資源の集中投資を継続させ、急速な市場拡大に対応すべく生産体制を計画的に拡大し、顧客満足を第一に考え進めてまいります。

また、当社グループでは、業務の適正を確保する体制整備に努め、J-SOXに対応した内部統制システムの構築と運営を実施しており、適正な財務諸表の作成を保证する体制の強化を目指し、日々、適切な運営の実施と監査を継続的に行ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因は以下のとおりです。  
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(エレクトロニクス産業の製品需給動向及び設備投資動向、自動車産業における新車販売台数の影響について)

当社グループの装置関連セグメントの主力製品である真空シール、石英製品、並びにセラミックス製品は、液晶製造装置用部品や半導体製造装置用部品として販売されるものが多く、エレクトロニクス産業における製品需給動向及び設備投資動向の影響を受ける傾向にあります。

また、電子デバイスセグメントの主力製品であるサーモモジュールは、主に自動車温調シートに使用されており、自動車産業における新車販売台数の影響を受ける傾向にあります。

これらの需給動向次第では、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(太陽電池産業の動向について)

当社グループは、太陽電池産業向けに製造装置・消耗品等を供給しており、当該産業の市場拡大予測に基づき、生産能力の拡大投資を行う方針を取りますが、世界各国における太陽電池設置支援政策の変更等将来何らかの理由により太陽電池の普及が停滞あるいは減速し製品需要が拡大しない場合や、競合他社の動向により価格競争が一層激化する場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(原材料の市況状況について)

当社グループの製品の原材料は、市況価格が上昇したり、需要量が供給量を大きく上回り調達に困難となる可能性があるものを含みます。当社グループでは調達先の複数化等対応しておりますが、市況価格の暴騰等、市況の急変動があった場合、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(中国における事業展開について)

当社グループの製品の大半は、主に製造コストを低減するための戦略に基づき、現地法人である中国子会社にて製造しております。これらの現地法人においては、今後とも製造能力増強に向けた積極的な設備投資を計画しており、当該設備投資に係る資金については、金融機関からの借入や、上場も含めた独自の調達も視野に入れて今後必要に応じて検討してまいります。

但し、中国における事業展開においては、投資・税制・通貨管理・貿易・環境・労働に関する法令や規制等の変更、人民元切り上げ等の為替政策動向などの政治的、経済的リスク、その他社会的リスクが存在しており、これらが顕在化した場合は、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(債権回収について)

当社グループは、与信管理には十分な注意をはらっておりますが、景気後退等により、想定を超える水準で倒産や債務不履行が発生し、債権回収が困難となった場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(為替相場の変動について)

当社グループは、主に米国ドルなど外貨建ての製品の輸出及び原材料の輸入を行っており、又、外貨建ての借入金等を有していることから、為替相場の変動は、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、米国ドルをはじめとする他の通貨に対する円高は、国内から海外市場に輸出される当社グループの製品の価格競争力を弱め、収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、連結財務諸表作成に際し、在外連結子会社・在外持分法適用関連会社の財務諸表項目(現地通貨金額)を円換算する際に、為替相場の変動の影響を受けており、大幅な為替相場の変動は、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(株価及び金利の変動について)

当社グループは、株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格が下落した場合、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、市場金利の変動の状況によっては、借入金利息の負担の増大等、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(減損会計について)

当社グループの保有している固定資産に、地価の下落やこれらの資産を利用した事業の収益性に低下があった場合、減損会計により当該固定資産に対する減損処理が必要となり、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(技術革新について)

当社グループにおいては、磁性流体応用製品、サーモモジュール、石英製品など高度な技術を必要とする製品の製造及び販売を行っているため、当該事業における技術は重要な要素であります。しかしながら、今後、革新的な技術や製品が現れたり、代替技術等が誕生することにより、当社グループの技術面の優位性が失われ、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(知的財産権等について)

当社グループは、開発・設計・製造の各プロセスにおいて蓄積した技術等については特許権の取得により保護を図っております。一方、当社グループは第三者の知的財産権に抵触する事が無きよう調査しておりますが、当社グループの認識外でこれに抵触し、第三者より損害賠償・対価の支払等を求められた場合、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(人材確保について)

当社グループの事業拡大に必要な人材の採用が困難となった場合、または、重要な人材が社外流出した場合、当社グループの事業拡大に影響を及ぼす可能性があります。

(自然災害等について)

当社グループでは、主たる生産拠点は中国子会社に置いておりますが、これらの生産拠点において、大規模な地震等の自然災害が発生し、工場の操業に影響を及ぼすような損害を被った場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

研究開発につきましては、技術革新と市場環境変化の激しい半導体、FPD、LED、PV製造装置業界にあって、各ユーザーとの情報交換・技術交流を通して今後の技術発展動向とユーザーニーズを先取りすることを重視し、研究開発をすすめております。

現在の研究開発は、当社の技術担当部門が中心となり、日本・米国・欧州・アジアの各拠点で進めております。

当連結会計年度の研究開発費は909百万円であり、その主な成果は次のとおりであります。

### 装置関連事業

#### 真空シール:

有機EL製造装置用真空シールを開発し生産しているほか、耐酸性磁性流体(フェローテック特許)を用いた真空シールを開発し、評価中であります。

#### セラミックス製品:

ファインセラミックス事業において、半導体製造装置向け高誘電特性アルミナ材料及び誘電特性の評価方法の開発及びLED製造装置向けSiC材料やコーティング開発等を行いました。また、ホトパール(マシナブルセラミックス)事業では、半導体検査ジグ用に25ミクロン穴加工技術の開発及び高精度加工方法の改良を行い、市場に導入いたしました。

#### FCA装置:

FCA成膜装置は、ハードディスクの記録面保護膜としてカーボン薄膜を生成する装置であり、記録密度の向上が期待されます。当社は世界に先駆けて量産試作機を完成させ、顧客に評価用サンプルを供給しています。

### 太陽電池関連事業

#### 太陽電池用結晶製造装置:

単結晶炉及び多結晶炉については、より大型化を目指した開発が終了し、量産製造を行い、市場へ投入いたしました。

#### 太陽電池用ウエハー検査装置:

株式会社日本マイクロニクスが装置設計開発を担当し、当社はコスト競争力がある中国子会社で量産製造および中国市場向け販売を行う予定です。既に顧客向け評価機は完成しており、近々、市場投入する計画となっております。

#### 太陽電池用角切ソー装置:

顧客からの要望に応じ、シリコンインゴットを切断し面取り機能等を有した角切ソー装置の開発が完了し、市場に投入いたしました。

## 電子デバイス事業

### サーモモジュール：

高品質を維持し生産の安定性とコスト競争力をつけるために、製造工程の自動化を更に推進致しました。光学分野等への更なる拡販に向けての各種要素技術と製造工程の開発、また最近の原材料高騰に対応するための新製品の開発に取り組んでおります。

### 磁性流体：

各用途に求められる特性を有する新たな磁性流体製品、また磁性流体から派生した応用製品の開発を積極的に進めております。

なお、研究開発費については、セグメント別に表示することは困難であるため総額で表示しております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

#### < 資産 >

当連結会計年度末の資産は前連結会計年度末と比べ135億35百万円増加し、614億99百万円となりました。これは主に流動資産の増加によるものです。

#### < 負債 >

負債は、前連結会計年度末と比べ105億53百万円増加し、359億35百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金と長期借入金の増加と転換社債型新株予約権付社債の発行によるものです。

#### < 純資産 >

純資産は、前連結会計年度末と比べ29億82百万円増加し255億64百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定18億50百万円減少と利益剰余金41億85百万円増加によるものです。

### (2) 経営成績

当連結会計年度における経済環境は、年度前半から中国を中心としたアジア経済の景気回復の牽引により消費拡大が確認され、欧州の財政問題や米国などの失業者問題を抱えながらも、緩やかな回復基調が続いております。当社グループの属するエレクトロニクス産業は、半導体・LED・FPD業界において、回復局面から拡大局面に入り、スマートフォンやタブレットPCなどに使用される電子部品や同製造装置などの需要が旺盛です。太陽電池業界では、世界各国でメガソーラー発電所の建設が進んでおり、中国において太陽電池セルや太陽電池モジュールの生産拡大が続いております。

このような事業環境のなか、当社の装置関連事業におきまして、LEDを含めた半導体製造装置や有機ELパネル等のFPD製造装置向け真空シールの売上高が増加したほか、半導体製造プロセスに使われる石英製品やセラミックス製品のマテリアル需要も回復に転じました。太陽電池関連事業におきましては、シリコン結晶製造装置の売上高が伸張し、同装置の消耗品である石英坩堝も計画どおりに出荷が進みました。また、電子デバイス事業におきましても、主力の自動車温調シート向けサーモモジュールが、自動車産業の市場回復に支えられ好調に推移しました。

この結果、連結売上高は578億80百万円（前年同期比83.5%増）、連結営業利益は69億31百万円（前年同期比885.4%増）、連結経常利益は62億90百万円（前年同期比1,099.9%増）となりました。連結当期純利益につきましては44億83百万円（前年同期比2,768.4%増）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億43百万円増加し、当連結会計年度末には73億10百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益57億92百万円（前連結会計年度比55億30百万円増）に、減価償却費等の資金を伴わない費用を加え、法人税等の支払額が増加したこと等により、営業活動の結果得られた資金は18億32百万円（前連結会計年度比5億41百万円減）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は44億19百万円（前連結会計年度比28億98百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は45億5百万円（前連結会計年度は4億59百万円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入と転換社債型新株予約権付社債の発行によるものです。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は5,036百万円で、中国子会社での生産設備の購入が主なものであります。  
なお、セグメントの区分に関連付けるのは困難であるため、包括的に記載しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社の主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備又は 業務内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都中央区)	装置関連事業 太陽電池関連事業 電子デバイス事業 その他 管理業務	販売及び 管理業務	153,103	14	17,962	1,919,980 (510.32)	9,274	2,100,335	95
千葉テクニカルセンター (千葉県匝瑳市) 1	装置関連事業 電子デバイス事業 その他	製造及び 研究開発	112,883	65,191	15,779	88,739 (6,270.11)	-	282,593	24
会津事業所 (福島県会津若松市)	装置関連事業	製造設備	215,647	76,064	5,871	80,835 (8,254.00)	3,320	381,739	40

(注) 1. 千葉テクニカルセンターは、平成23年5月において千葉工場に名称を変更しております。  
2. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

##### (2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
(株)フェローテックセラミックス (石川県白山市、兵庫県尼崎市)	装置関連事業	製造設備	441,973	676,144	59,951	329,580 (9,333.00)	3,441	1,511,090	203

(注) 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

(3)在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地等 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
Ferrotec (USA) Corporation (米国ニューハンプ シャー州)	装置関連事業 電子デバイス事業 太陽電池関連事業	製造設備	375,185	155,823	150,051	50,096 (2,777.02)	-	731,156	229
杭州大和熱磁電子有限公司 (中国浙江省)	装置関連事業 電子デバイス事業 太陽電池関連事業	製造設備	1,388,357	420,895	2,554,799	204,607 (97,665.00)	-	4,568,660	3,022
上海申和熱磁電子有限公司 (中国上海市)	装置関連事業 電子デバイス事業 太陽電池関連事業	製造設備	782,105	4,585,567	161,287	119,855 (41,890.00)	-	5,648,816	1,454
上海漢虹精密機械有限公司 (中国上海市)	太陽電池関連事業 その他	製造設備	614,469	327,197	120,289	175,438 (58,872.20)	-	1,237,395	445

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
2. 杭州大和熱磁電子有限公司の土地等に記載した金額は、土地使用権の残高で無形固定資産の「その他」に計上しています。  
3. 上海申和熱磁電子有限公司の土地等に記載した金額は、土地使用権の残高で無形固定資産の「その他」に計上しています。  
4. 上海漢虹精密機械有限公司の土地等に記載した金額は、土地使用権の残高で無形固定資産の「その他」に計上しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成23年3月31日現在において、実施及び計画している設備投資予定額は次の通りであります。

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社千葉工場 (千葉県匝瑳市)	装置関連	真空シール加工・ 組立設備	250,000	-	自己資金及び 借入金	平成23年3月	平成23年5月
杭州大和熱磁電子 有限公司 (中国浙江省)	装置関連 電子デバイス	真空シール・石英 ・ファインセラ ミックス製品製造 装置 太陽電池用セル生 産設備	2,400,000	350,000	自己資金及び 借入金	平成23年1月	平成23年9月
杭州晶?科技 有限公司 (中国浙江省)	太陽電池関連	多結晶用角槽生産 設備	1,000,000	650,000	自己資金及び 借入金	平成22年10月	平成23年6月
上海申和熱磁電子 有限公司 (中国上海市)	太陽電池関連	太陽電池用シリコ ンウエハー製造設 備	2,150,000	600,000	自己資金及び 借入金	平成23年1月	平成23年9月
上海漢虹精密機械 有限公司 (中国上海市)	太陽電池関連	太陽電池用シリコ ン結晶製造装置生 産設備	300,000	-	自己資金及び 借入金	平成23年1月	平成23年9月
寧夏銀和新能源科 技有限公司 (中国寧夏省)	太陽電池関連	太陽電池用シリコ ンインゴット製造 設備	2,500,000	300,000	自己資金及び 借入金	平成23年1月	平成23年9月
寧夏富樂徳石英材 料有限公司 (中国寧夏省)	太陽電池関連	石英坩堝生産設備	700,000	250,000	自己資金及び 借入金	平成23年1月	平成23年9月
		合計	9,300,000	2,150,000			

(注) 完成後の増加能力に関しては、測定が困難なため、省略しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,000,000
計	67,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,088,592	26,046,446	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	25,088,592	26,046,446	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

該当事項はありません。

当該事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

## その他新株予約権等の状況

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

## 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成22年10月18日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権付社債の残高(千円)	1,800,000	800,000
新株予約権の数(個)	18	8
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注1)	(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注2)	(注2)
新株予約権の行使期間	自平成22年11月6日 至平成29年11月4日	自平成22年11月6日 至平成29年11月4日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,044 資本組入額 (注4)	発行価格 1,044 資本組入額 (注4)
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。	各新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。本新株予約権付社債は会社法第254条第2項及び第3項本文の定めにより本新株予約権又は本新株予約権付社債についての社債の一方のみを譲渡することはできない。	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。本新株予約権付社債は会社法第254条第2項及び第3項本文の定めにより本新株予約権又は本新株予約権付社債についての社債の一方のみを譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権が付された本新株予約権付社債についての社債を出資するものとし、当該社債の価額は、その払込金額と同額とする。	各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権が付された本新株予約権付社債についての社債を出資するものとし、当該社債の価額は、その払込金額と同額とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	(注5)

(注1) 新株予約権の目的である株式の数は、本社債の払込金額を、新株予約権行使時の転換価額で除して得られる数とし、1株未満の端数が生じた場合は、会社法の規定に基づいて現金により精算する。なお、かかる現金精算において生じた1円未満の端数はこれを切り捨てる。

(注2) 1. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額又はその算定方法転換価額の調整

(1) 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権が付された本新株予約権付社債についての社債を出資するものとし、当該社債の価額は、その払込金額と同額とする。

(2) 各本新株予約権の行使により交付する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる価額(以下「転換価額」という。)は、当初金1,044円とする。ただし、転換価額は本欄第2項及び第3項の定めるところに従い調整されることがある。

## 2. 転換価額の調整

- (1) 当社は、本新株予約権付社債の発行後、下記(2)号に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当りの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

- (2) 転換価額調整式により転換価額の調整を行う場合及び調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

時価(4)に定義する(以下同じ)を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合(無償割当てによる場合を含む。)(ただし、新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び当社が存続会社となる合併若しくは当社が完全親会社となる株式交換により当社普通株式を交付する場合を除く。)

調整後の転換価額は払込期日(募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。)の翌日以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後の転換価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式、取得条項付株式若しくは取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)又は時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)その他時価を下回る対価で当社普通株式の交付を受けうる証券(時価を下回る条件の取得条項又は取得請求権が付された証券又は権利を含む、以下同じ。)を発行又は付与する場合(無償割当ての場合を含む。)

調整後の転換価額は、取得請求権付株式、取得条項付株式若しくは取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)又は新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)その他当社普通株式の交付を請求できる権利(以下「取得請求権付株式等」という。)の全部が当初の条件で行使又は適用されたものとみなして転換価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日(新株予約権及び新株予約権付社債の場合は割当日)の翌日以降又は(無償割当ての場合は)効力発生日の翌日以降これを適用する。ただし、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。

本号乃至の場合において、基準日が設定され、且つ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、本号乃至にかかわらず、調整後の転換価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに本新株予約権の行使請求をした新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付する。なお、株式の交付については、下記(注3)の規程を適用する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times \frac{\text{調整前転換価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後転換価額}}}{\text{調整後転換価額}}$$

この場合、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

- (3) 転換価額調整式により算出された調整後の転換価額と調整前の転換価額との差額が1円未満にとどまる場合は、転換価額の調整は行わない。ただし、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生し、転換価額を調整する場合には、転換価額調整中の調整前の転換価額に代えて調整前の転換価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

- (4) 転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。転換価額調整式で使用する時価は、調整後の転換価額が初めて適用される日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社大阪証券取引所ジャスダック市場における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
- 転換価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後の転換価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。また、(2)の場合には、転換価額調整式で使用する新発行・処分株式数は、基準日において当社が有する当社普通株式に割当てられる当社の普通株式数を含まないものとする。
- (5) (2)による転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な転換価額の調整を行う。

株式の併合、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割、当社を完全親会社とする株式交換のために転換価額の調整を必要とするとき。

本号のほか、当社の普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。

転換価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

- (注3) 転換価額の調整を行うときは、当社は、調整後の転換価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前の転換価額、調整後の転換価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。ただし、(注2)(2)に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。
- (注4) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
- (注5) 当社が組織再編成行為を行う場合、当社は、当該組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の本新株予約権者に対して、当該本新株予約権者の有する本新株予約権に代えて、それぞれの場合につき、承継会社等の新株予約権で、本欄第1項乃至第10項の内容のもの（以下「承継新株予約権」という。）を交付する。この場合、当該組織再編成行為の効力発生日において、本新株予約権は消滅し、本新株予約権付社債についての社債に係る債務は承継会社等に承継され、本新株予約権者は、承継新株予約権の新株予約権者となるものとし、本発行要項の本新株予約権に関する規定は承継新株予約権について準用する。

(1) 承継新株予約権の数

組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の数と同一の数とする。

(2) 承継新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

(3) 承継新株予約権の目的たる株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編成行為の条件を勘案の上、本要項を参照して決定するほか、以下に従う。なお、転換価額は別記（新株予約権の行使時の払込金額）欄第2項第(1)号乃至第(5)号と同様の調整に服する。

合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編成行為の効力発生日の直後に承継新株予約権を行使したときに、当該組織再編成行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編成行為において受領する承継会社等の普通株式の数を受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編成行為に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の公正な市場価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

その他の組織再編成行為の場合には、当該組織再編成行為の効力発生日の直後に承継新株予約権を行使したときに、当該組織再編成行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権者が得ることのできる経済的利益と同等の経済的利益を受領できるように、転換価額を定める。

(4) 承継新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額又はその算定方法

各承継新株予約権の行使に際しては、当該承継新株予約権に係る社債を出資するものとし、当該各社債の価額は、各本新株予約権付社債の払込金額と同額とする。

- (5) 承継新株予約権を行使することができる期間  
組織再編成行為の効力発生日又は承継新株予約権を交付した日のいずれか遅い日から、別記「本新株予約権の行使期間」欄に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- (6) 承継新株予約権の行使の条件  
別記「新株予約権の行使の条件」欄に準じて決定する。
- (7) 承継新株予約権の取得条項  
別記「自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件」欄に準じて決定する。
- (8) 承継新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
承継新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
- (9) 組織再編成行為が生じた場合  
本欄に準じて決定する。
- (10) その他  
承継新株予約権の行使により承継会社等が交付する承継会社等の普通株式の数につき、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨て、現金による調整は行わない。また、当該組織再編成行為の効力発生日時点における本新株予約権者は、本新株予約権付社債についての社債を承継新株予約権とは別に譲渡することができないものとする。かかる社債の譲渡に関する制限が法律上無効とされる場合には、本新株予約権付社債についての社債と同様の承継会社等が発行する社債に付された承継新株予約権を、当該組織再編成行為の効力発生日直前の本新株予約権者に対し、本新株予約権及び本新株予約権付社債についての社債の代わりに交付できるものとする。
- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。
- (4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。
- (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1	1,138,372	21,294,922	409,690	7,320,151	409,690	6,025,078
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)2	502,500	21,797,422	227,432	7,547,583	227,432	6,252,510
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)3	3,099,600	24,897,022	1,586,745	9,134,329	1,586,745	7,839,256
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)4	191,570	25,088,592	100,000	9,234,329	100,000	7,939,256

- (注)1. 平成16年4月30日スイスフラン建転換社債型新株予約権付社債の権利行使  
発行株数 1,131,372株 資本組入額 359.34円 発行価額 718.68円  
平成15年6月24日開催の定時株主総会決議に基づく新株予約権の権利行使  
発行株数 5,000株 資本組入額 439円 発行価額 877円  
平成16年6月25日開催の定時株主総会決議に基づく新株予約権の権利行使  
発行株数 2,000株 資本組入額 474円 発行価額 948円
2. 平成15年6月24日開催の定時株主総会決議に基づく新株予約権の権利行使  
発行株数 302,900株 資本組入額 439円 発行価額 877円  
平成16年6月25日開催の定時株主総会決議に基づく新株予約権の権利行使  
発行株数 199,600株 資本組入額 474円 発行価額 948円
3. 平成16年6月25日開催の定時株主総会決議に基づく新株予約権の権利行使  
発行株数 99,600株 資本組入額 474円 発行価額 948円  
平成21年3月27日開催の取締役会決議に基づき発行した新株予約権の権利行使  
発行株数 3,000,000株 資本組入額 513.18円 発行価額 1,026.357円
4. 平成22年11月5日第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使  
発行株数 191,570株 資本組入額 522円 発行価額 1,044円

5. 平成23年4月1日から平成23年4月26日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が957千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ500百万円増加しております。

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	36	66	101	6	11,252	11,485	-
所有株式数(単元)	-	89,075	9,346	8,580	58,781	95	84,961	250,838	4,792
所有株式数の割合(%)	-	35.51	3.73	3.42	23.43	0.04	33.87	100.00	-

(注) 自己株式93,344株は、「個人その他」に933単元及び「単元未満株式の状況」に44株を含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,576	14.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,840	7.34
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,219	4.86
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	909	3.62
山村 章	東京都港区	807	3.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	420	1.67
三井造船株式会社	東京都中央区築地5丁目6番4号	410	1.63
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	400	1.59
NORTHERN TRUST CO AVFC RE NORTHERN TRUST GUERNSEY IRISH CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	390	1.56
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号	343	1.37
計	-	10,316	41.12

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,576千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,840千株



( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 93,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,990,500	249,905	-
単元未満株式	普通株式 4,792	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,088,592	-	-
総株主の議決権	-	249,905	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)フェローテック	東京都中央区京橋一丁目4番14号	93,300	-	93,300	0.4
計	-	93,300	-	93,300	0.4

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	93,344	-	93,344	-

3 【配当政策】

当社は、事業拡大を目的とした設備投資やM & Aなど将来の事業展開に備え、内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、株主の皆様に対する安定的な利益還元を継続して行なうことを経営の重要課題の一つと考えております。

このような考え方に基づき、当期の期末配当金は、1株当たり金20円(うち、普通配当18円、会社設立30周年記念配当2円、中間配当0円)とさせていただきます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、配当の実施につきましては、基本的に年1回の期末配当を予定しております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月27日 定時株主総会決議	499,904	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,000	1,254	2,120	1,345	1,977
最低(円)	666	821	785	731	784

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	930	1,021	1,119	1,182	1,510	1,977
最低(円)	829	850	998	1,078	1,099	980

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		山村 章	昭和19年4月1日生	昭和54年12月 Ferrofluidics Corporation (現 Ferrotec (USA) Corporation) 入社 昭和55年9月 当社代表取締役社長 (現任) 平成2年5月 有限会社シグマテクノロジー 代表取締役 (現任) 平成6年6月 杭州大和熱磁電子有限公司 董事長 (現任) 平成7年5月 上海申和熱磁電子有限公司 董事長 (現任) 平成10年5月 Ferrotec Investments, LLC 取締役 (現任) 平成15年2月 Ferrotec (USA) Corporation 取締役会長 (現任) 平成17年4月 杭州和源精密工具有限公司 董事長 (現任) 平成17年10月 SCTB NORD 取締役会長 (現任)	(注) 4	807
取締役副社長 (代表取締役)	執行役員 管理統括担当	山村 丈	昭和46年2月2日生	平成6年10月 セコムキャド(株)入社 平成8年4月 当社入社 平成16年4月 当社電子デバイス事業部 T E 部長 平成18年8月 当社機能素材事業部 T E 部長 平成20年4月 当社社長付 平成20年6月 当社取締役 (現任) 平成20年6月 当社業務改善担当取締役 平成21年6月 当社取締役兼執行役員管理統括担当 (現任) 平成21年6月 SCTB NORD 取締役 (現任) 平成22年1月 台湾飛羅得股?有限公司 董事長 (現任) 平成23年1月 Ferrotec (USA) Corporation 取締役 (現任) 平成23年4月 当社代表取締役副社長兼執行役員管理統括担当 (現任)	(注) 1 (注) 4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長 (代表取締役)	執行役員 事業統括担当	賀 賢漢	昭和32年10月14日生	平成5年4月 当社入社 平成5年11月 杭州大和熱磁電子有限公司 総経理(現任) 平成10年3月 同公司副董事長(現任) 平成10年3月 上海申和熱磁電子有限公司 副董事長 兼総経理(現任) 平成13年6月 当社取締役 平成15年2月 上海漢虹國際貿易有限公司 董事長(現任) 平成15年7月 杭州博日科技有限公司副董 事長(現任) 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年3月 上海漢虹精密機械有限公司 董事長(現任) 平成17年4月 杭州和源精密工具有限公司 副董事長(現任) 平成18年8月 当社事業統括担当常務取締 役 平成18年9月 杭州先進石英材料有限公司 董事長(現任) 平成20年3月 香港漢虹新能源裝備集團有 限公司董事長(現任) 平成21年6月 当社取締役兼常務執行役員 事業統括担当 平成22年2月 上海漢虹精密機械有限公司 総経理(現任) 平成22年8月 杭州晶?科技有限公司董 事長(現任) 平成23年4月 当社取締役副社長兼執行役 員事業統括担当 平成23年6月 当社代表取締役副社長兼執 行役員事業統括担当(現 任)	(注)4	28
取締役	執行役員 事業推進担当	小松 輝寿	昭和31年12月3日生	昭和58年7月 当社入社 平成10年9月 FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD社長 平成13年6月 当社執行役員C P部長 平成15年4月 当社執行役員営業本部長 平成18年8月 当社執行役員事業推進部長 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成20年6月 当社事業推進担当取締役 平成20年7月 ㈱フェローテックセラミッ クス代表取締役専務 平成21年6月 当社取締役兼執行役員事業 推進担当(現任) 平成23年3月 ㈱フェローテックセラミッ クス代表取締役副社長(現 任)	(注)4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		中塚 勝人	昭和16年2月2日生	昭和41年4月 東北大学工学部助手 昭和62年4月 東北大学工学部教授 平成12年4月 東北大学工学部長 同未来 科学技術開発研究センター 長 平成14年4月 独立行政法人科学技術振興 機構イノベーションプラザ 宮城総館長 平成14年11月 東北大学副総長 平成17年4月 東北大学名誉教授(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成21年7月 ㈱テクノプラザみやぎ代表 取締役(現任)	(注)2 (注)4 (注)8	5
取締役		吉田 浩二	昭和18年5月8日生	昭和43年4月 東洋高压工業㈱(同年10月 に三井東圧化学㈱へ商号変 更)入社 昭和62年6月 三井東圧アメリカ㈱社長 平成7年6月 三井東圧化学㈱経営企画本 部国際部長 平成9年6月 同社取締役経営企画本部国 際部長 平成9年10月 三井化学㈱(三井石油化学 工業㈱と三井東圧化学㈱が 合併)取締役兼三井化学ア メリカ㈱社長 平成11年6月 三井化学㈱取締役化成産品事 業本部ウレタン事業部長 平成13年4月 三井化学㈱取締役兼三井武 田ケミカル㈱代表取締役副 社長 平成15年6月 三井化学㈱常務執行役員扱 い兼三井武田ケミカル㈱代 表取締役社長 平成16年6月 三井化学㈱常務執行役員中 国総代表 平成19年9月 復旦大学客員研究員(現 任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)2 (注)4 (注)8	2
取締役		島田 忠男	昭和19年2月13日生	昭和44年4月 東京三洋電機㈱入社 平成9年4月 三洋電機㈱空調システム事 業部長 平成10年6月 同社取締役空調システム事 業部長 平成11年6月 同社執行役員 平成12年4月 三洋電機㈱執行役員兼三洋 電機空調㈱代表取締役社長 平成16年12月 三洋電機㈱執行役員兼ク リーンエナジーカンパニー 長 平成17年4月 同社常務執行役員兼ク リーンエナジーカンパニー長 平成21年1月 日本化機工業㈱取締役 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)2 (注)4 (注)8	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		宮田 賢一	昭和21年10月3日生	昭和44年4月 久保田鉄工(株)(現 株)クボタ)入社 平成9年6月 同社熱パイプ営業部長 平成11年5月 同社市川(鋼管製造工場)工場長 平成13年10月 同社鋼管事業部長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3 (注)5 (注)8	1
監査役		井上 朗	昭和48年6月9日生	平成12年4月 弁護士登録、銀座ファースト法律事務所入所 平成14年4月 アンダーソン・毛利法律事務所(現アンダーソン・毛利・友常法律事務所)入所 平成17年5月 米国ヴァージニア大学ロースクール修士課程修了 平成18年6月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成19年8月 博士(法学)号取得 平成19年12月 東京青山・青木・狛法律事務所 ベーカー & マッケンジー外国法事務弁護士事務所(外国法共同事業)入所(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)3 (注)6 (注)8	-
監査役		片山 茂雄	昭和23年11月16日生	昭和49年4月 監査法人千代田事務所(現あらた監査法人)入所 昭和58年8月 片山公認会計士事務所開設(現任) 平成12年6月 ビール(株)取締役 平成15年4月 同社社外取締役 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)3 (注)7 (注)8	3
監査役		福森 久美	昭和27年12月13日生	昭和57年3月 公認会計士登録 昭和57年4月 日本合同ファイナンス(株)(現 株)ジャフコ)入社 昭和63年6月 同社投資企画部長 平成9年6月 同社取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成16年4月 株)ヴィクトリア取締役社長 平成17年5月 株)ジャフコ常務執行役員 平成18年6月 同社常勤監査役 平成22年6月 同社経営理事 平成23年1月 公認会計士福森久美事務所開設(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)3 (注)5 (注)8	-
計						859

(注)1. 代表取締役山村 丈氏は、代表取締役山村 章氏の長男であります。

2. 取締役中塚勝人、取締役吉田浩二および取締役島田忠男の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 常勤監査役宮田賢一、監査役井上 朗、監査役片山茂雄および監査役福森久美の4氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成23年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成23年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
8. 社外取締役3名および社外監査役4名を大阪証券取引所JASDAQ市場の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスの状況

##### 1) 企業統治の体制の概要

当社は、企業価値を高め、株主、顧客、取引先、地域社会などステークホルダーに信頼され支持される企業となるべく、経営の健全性を重視し、併せて経営環境の急激な変化にも迅速かつ的確に対応できる経営体制を確立することが重要であると考えております。

平成23年6月27日現在の取締役7名の内、社外取締役3名を選任しており、また、経営環境の変化に迅速に対応できるよう取締役の任期は1年としております。月一回の定例取締役会開催に加え、重要案件が生じたときは、機動的にその都度、臨時取締役会を開催しております。

業務執行につきましては、平成23年6月27日現在、執行役員12名（内、取締役4名）を夫々の担当職務・部門責任者として配置し、それぞれの業務執行上の役割分担を明確にしております。

当社は、監査役会設置会社であります。監査役会は、平成23年6月27日現在、監査役4名（内、常勤監査役1名）全員が社外監査役で構成され、企業統治の強化を図っております。

当社は、後藤法律事務所とは法務顧問契約に基づき、業務上必要に応じて法務に関わる助言を受けております。また、会計監査人である有限責任監査法人トーマツとは、監査契約に基づき会計監査を受けており、監査の過程および監査終了後において指摘等に関する報告を受けております。

大阪証券取引所JASDAQ市場に上場する企業として、開示規定に定める事象がおきた場合は、停滞なく情報の開示に努めております。

##### 2) 当該体制を採用する理由

当社が採用する監査役会設置会社においては、経営環境や内部の状況に深い知見を有する取締役、豊富な経験・実績・見識を有する社外取締役、独立性が高く事業法人として幅広い知見を有する常勤社外監査役及び法務・会計等の専門的な知見を有する社外監査役の相互作用により、経営意思決定プロセスの透明性・遵法性が確保されるものと考えております。

#### 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社では、全業務に係る「職務権限規程」「業務分掌規程」「内部情報管理規程」「内部通報規程」「個人情報保護基本規程」「反社会的勢力への対応方針」「災害時事業継続管理規程」等各種規程を制定し、各組織の業務の役割及び責任を明確にし、業務執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制に基づき内部牽制を実施しリスク管理体制の整備を行っております。

#### 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

当社は、執行役員会、当社執行役員および当社子会社代表者等により構成される経営戦略会議を設置し、業務執行上の基本方針その他重要事項を討議すると同時に、内部および当社グループの管理体制の充実に努めております。

#### 会計監査の状況

当社は、会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士は井上隆司氏、勢志 元氏であり、会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士3名、会計士補等5名、その他4名であります。

なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、社長直属の組織として経営管理室（人員3名、平成23年6月27日現在）および内部監査室（人員3名、平成23年6月27日現在）を設けており、当社およびグループ各社の業務監査を行っており、法令および内部規程を厳守させる機能を有しております。

社外監査役4名で構成される監査役会は、原則年8回以上開催され、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議し、又は決議しております。更に、必要に応じて監査役間の情報の共有や意見交換等の場を設け、監査意見の形成に資するとともに監査の実効性を高めております。また、監査役は、重要な意思決定の過程及び業務執行状況を把握するため、取締役会、経営戦略会議等の出席、各事業所・子会社への往査等の実施、必要に応じ社外取締役と協議するなど取締役の職務執行における監督の強化を図っております。また、独立監査人から定期的に監査報告を受けるほか適宜協議を行うなど監査の強化に努めております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は、取締役会、経営戦略会議等に出席し、取締役の業務執行の妥当性、事業等におけるリスクの可能性などを追求し、高度な知見に基づく発言がなされており、社外監査役との協議を適宜行っております。

なお、当社は、社外取締役および社外監査役の全員を、実質的に当社の経営者およびあらゆるステークホルダーから独立し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として指定しております。

当社の社外取締役3名と当社との間には、取引関係はありません。

当社の社外監査役4名と当社との間には、取引関係はありません。

当社の株式を社外取締役中塚勝人は5,000株、社外取締役吉田浩二は2,000株、常勤社外監査役宮田賢一は1,800株、社外監査役片山茂雄は3,000株を保有しております。

役員報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	237,015	207,015	-	30,000	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	35,100	35,100	-	-	-	8

2) 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(千円)				連結報酬等 の総額 (千円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
山村 章	代表取締役	提出会社	159,600	-	18,000	-	315,689
	董事長	杭州大和熱磁 電子有限公司	93,654	-	21,994	-	
	取締役会長	Ferrotec(USA) Corporation	-	-	22,441	-	
賀 賢漢	代表取締役	提出会社	11,700	-	4,000	-	301,924
	副董事長	杭州大和熱磁 電子有限公司	74,304	-	21,672	-	
	副董事長	上海申和熱磁 電子有限公司	70,434	-	17,544	-	
	董事長	香港漢虹新能 源裝備集團 有限公司	53,952	-	13,488	-	
	董事長	上海漢虹精密 機械有限公司	23,220	-	11,610	-	

注：在外連結子会社からの役員報酬に関しては、現地通貨建て年額を、期中平均レート（米ドル：87.32円、人民元：12.90円、香港ドル：11.24円）で換算しております。

3) 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社グループでは、高い収益を実現する経営能力に対するインセンティブとして、各子会社のROEや営業利益を勘案の上、当社の報酬委員会において協議の上決定し、取締役会へ報告しております。

取締役は企業活動を通じて企業価値を継続的に向上させることがその使命であることを鑑み、取締役の報酬額の総額を株主総会で決議しております。

提出会社の取締役の個々の月額報酬については、代表取締役と代表取締役が指名する3名以内の取締役を委員とする委員会において、常勤・非常勤の区分、会社への貢献度などを勘案の上決定し、取締役会へ報告しております。

監査役の報酬については、報酬額の総額を、株主総会で決議しております。個々の報酬額は、常勤・非常勤の区別で、監査役会の協議により決定しております。

また、第31期定時株主総会後に開催されました取締役会において、利益連動給与に関して以下のとおり決議しております。

なお、監査役会より利益連動給与の算定方法は適正である旨の報告を受けております。

支給条件：利益連動給与は、当社個別業績（非連結）の経常利益より、配当金総額を法定実効税率を基礎と



し割り返した額を控除し、得た金額の20%とする。但し、上限金額は60百万円とする。

取締役への配分は、業務を執行する取締役に對し、代表取締役6分の5、取締役6分の1を株主総会終結後の就任時の取締役に分配する。但し、Aが60百万円を下回った場合、上述の分配比率により、分配額を決めるものとする。

但し、当期純利益が配当支払額を下回る場合は、支給されないものとする

また、事業年度途中に退任した取締役に、全額支給されるものとする。

算定式の説明：

A：連動給与

B：連動給与算入前経常利益

C：配当金

C1： $C \div (1 - \text{法定実効税率}40.7\%)$ （配当金を法定実効税率を基礎とし割り戻した額）

算定式： $A = (B - C1) \div 6$ の計算式で求められ、Aは60百万円以内とする。

（上記の算定式は $A = (B - A - C1) \times 20\%$ を展開・整理したものです）

監査役報酬は、平成19年6月26日開催の、第27期定時株主総会において決議された60百万円（年額）を限度額としております。当事業年度において監査役に支払われた報酬の総額は20百万円であります。

責任限定契約の内容の概要等

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の規定を設けております。責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。

1) 社外取締役との責任限定契約

社外取締役が当社の取締役として本契約締結後に、その任務を怠り、それにより当社に損害を与えた場合において、社外取締役がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限として会社法第423条第1項の損害賠償責任を負担する責任限定契約を締結しております。

2) 社外監査役との責任限定契約等

社外監査役が当社の監査役として本契約締結後に、その任務を怠り、それにより当社に損害を与えた場合において、社外監査役がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限として会社法第423条第1項の損害賠償責任を負担する責任限定契約を締結しております。

また、当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の取締役選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役の任期

当社の取締役の任期は、1年とする旨定款に定めております。（平成21年6月26日開催の株主総会決議により定款を変更しております）

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とし、機動的に行えるようにするためであります。

中間配当

当社は、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

- 1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
9銘柄 815,516千円
- 2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
(特定投資株式)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
Amerigon Incorporated	400,000	375,509	事業上の取引拡大を見据えた連携強化又は株式の安定化を目的としております。
(株)日本マイクロニクス	166,500	270,895	
(株)クボタ	100,000	85,200	
(株)北日本銀行	16,250	41,973	
住友信託銀行(株)	31,050	17,015	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,350	13,891	
大日本スクリーン製造(株)	9,408	4,111	
ツインバード工業(株)	10,000	1,920	

当事業年度

(特定投資株式)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
Amerigon Incorporated	400,000	507,880	取引関係の維持・強化
(株)日本マイクロニクス	166,500	153,846	事業協力関係の維持・強化
三井造船(株)	410,000	81,590	事業協力関係の維持・強化
(株)北日本銀行	16,250	33,166	安定的な資金調達の維持
住友信託銀行(株)	31,050	13,817	安定的な資金調達の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,350	10,886	安定的な資金調達の維持
大日本スクリーン製造(株)	10,756	9,379	取引関係の維持・強化
ツインバード工業(株)	10,000	3,780	取引関係の維持・強化

(みなし保有株式)

該当事項はありません。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	11,115	11,115	-	-	(注)
上記以外の株式	-	-	1,257	6,320	-

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	55	-	53	2
連結子会社	6	-	7	-
計	62	-	61	2

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、監査公認会計士等に対して、監査証明業務等に該当すると認められる業務に対して支払うべき報酬として82百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、監査公認会計士等に対して、監査証明業務等に該当すると認められる業務に対して支払うべき報酬として48百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、当社に係る国際財務報告基準に関する助言・指導への対価の支払です。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬は、業務量を見積もった上で監査法人と協議し、監査役会の承認を経て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)附則第3条第1項第3号ただし書き及び第4号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第30期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第31期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び第30期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び第31期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応する事ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、監査法人等の研修への参加、会計専門誌の定期購読等による情報収集を行っております。

また、将来の指定国際会計基準の適用に備え、監査法人による導入インパクト分析を行い、国際財務報告基準と日本基準における会計基準差異の分析、国際財務報告基準で要求される財務情報の提供を可能にする体制整備に努めております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 7,345,791	7,310,916
受取手形及び売掛金	10,129,541	2 15,426,473
商品及び製品	2,211,320	2,426,693
仕掛品	1,562,755	2,362,865
原材料及び貯蔵品	2,024,578	4,524,490
繰延税金資産	340,002	555,787
その他	2,161,776	3,663,061
貸倒引当金	153,467	136,713
流動資産合計	25,622,299	36,133,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 8,028,506	2 7,706,909
減価償却累計額	2,951,722	3,168,470
建物及び構築物（純額）	5,076,783	4,538,439
機械装置及び運搬具	13,497,044	15,071,233
減価償却累計額	8,148,247	8,751,720
機械装置及び運搬具（純額）	5,348,796	6,319,513
工具、器具及び備品	5,815,899	6,871,869
減価償却累計額	3,245,534	3,519,155
工具、器具及び備品（純額）	2,570,364	3,352,713
土地	2, 3 2,803,452	2, 3 2,792,923
リース資産	21,410	30,395
減価償却累計額	7,554	14,359
リース資産（純額）	13,856	16,035
建設仮勘定	1,130,246	2,184,885
有形固定資産合計	16,943,500	19,204,510
無形固定資産		
のれん	1,942,657	1,563,200
リース資産	199,407	145,921
その他	2 786,633	2 1,103,231
無形固定資産合計	2,928,698	2,812,353
投資その他の資産		
投資有価証券	1 925,880	1 1,032,016
長期貸付金	42,541	34,336
繰延税金資産	95,170	120,914
その他	1 1,452,792	1 2,501,459
貸倒引当金	47,192	339,618
投資その他の資産合計	2,469,193	3,349,109
固定資産合計	22,341,391	25,365,973
資産合計	47,963,691	61,499,547

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,988,240	8,708,518
短期借入金	<sup>2</sup> 6,904,993	<sup>2</sup> 7,081,077
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 3,199,223	<sup>2</sup> 3,753,608
リース債務	60,151	62,261
未払法人税等	114,398	557,887
賞与引当金	191,882	456,544
災害損失引当金	-	124,000
その他	3,780,546	5,104,552
流動負債合計	19,239,436	25,848,449
固定負債		
社債	150,000	150,000
転換社債型新株予約権付社債	-	1,800,000
長期借入金	<sup>2</sup> 5,000,578	<sup>2</sup> 6,305,858
退職給付引当金	65,493	87,899
役員退職慰労引当金	67,248	82,520
リース債務	132,922	78,522
繰延税金負債	135,874	102,903
資産除去債務	-	93,116
その他	590,593	1,386,073
固定負債合計	6,142,710	10,086,893
負債合計	25,382,146	35,935,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,134,329	9,234,329
資本剰余金	9,736,241	9,836,240
利益剰余金	4,192,082	8,377,806
自己株式	86,297	86,297
株主資本合計	22,976,356	27,362,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215,248	210,547
為替換算調整勘定	1,061,951	2,912,307
その他の包括利益累計額合計	846,703	2,701,760
少数株主持分	451,892	903,886
純資産合計	22,581,544	25,564,204
負債純資産合計	47,963,691	61,499,547

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	31,541,267	57,880,251
売上原価	1, 3 22,987,615	1, 3 39,359,794
売上総利益	8,553,651	18,520,456
販売費及び一般管理費	2, 3 7,850,225	2, 3 11,588,569
営業利益	703,425	6,931,887
営業外収益		
受取利息	103,260	111,123
受取配当金	4,963	10,617
賃貸収入	24,328	22,187
受取手数料	33,566	9,353
助成金収入	78,800	-
持分法による投資利益	740	37,597
為替差益	66,014	-
その他	91,627	266,438
営業外収益合計	403,302	457,318
営業外費用		
支払利息	421,864	457,758
為替差損	-	486,342
その他	160,652	154,885
営業外費用合計	582,516	1,098,985
経常利益	524,211	6,290,219
特別利益		
前期損益修正益	46,503	51,222
固定資産売却益	4 54,972	4 8,598
投資有価証券売却益	9,149	47,913
保険解約返戻金	-	53,033
貸倒引当金戻入額	224	38,477
その他	8,418	15,800
特別利益合計	119,268	215,046
特別損失		
投資有価証券売却損	10,971	-
投資有価証券評価損	97,739	3,265
固定資産処分損	5 126,311	5 78,076
前期損益修正損	-	9,372
減損損失	6 107,564	6 81,987
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	59,948
災害による損失	-	7 479,277
特別退職金	36,298	-
その他	2,600	844
特別損失合計	381,484	712,772

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	261,995	5,792,493
法人税、住民税及び事業税	290,440	1,469,554
法人税等還付税額	112,510	-
法人税等調整額	100,246	244,643
法人税等合計	77,683	1,224,911
少数株主損益調整前当期純利益	184,311	4,567,582
少数株主利益	28,010	84,213
当期純利益	156,301	4,483,368



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	4,567,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4,706
為替換算調整勘定	-	1,873,006
持分法適用会社に対する持分相当額	-	8,537
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 1,886,250
包括利益	-	<sup>1</sup> 2,681,331
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,628,311
少数株主に係る包括利益	-	53,020

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,547,583	9,134,329
当期変動額		
新株の発行	1,586,745	100,000
当期変動額合計	1,586,745	100,000
当期末残高	9,134,329	9,234,329
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	8,149,495	9,736,241
当期変動額		
新株の発行	1,586,745	99,998
当期変動額合計	1,586,745	99,998
当期末残高	9,736,241	9,836,240
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,296,845	4,192,082
当期変動額		
剰余金の配当	260,448	297,644
当期純利益	156,301	4,483,368
連結範囲の変動	615	-
当期変動額合計	104,763	4,185,724
当期末残高	4,192,082	8,377,806
<b>自己株式</b>		
前期末残高	86,297	86,297
当期末残高	86,297	86,297
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	19,907,627	22,976,356
当期変動額		
新株の発行	3,173,491	199,998
剰余金の配当	260,448	297,644
当期純利益	156,301	4,483,368
連結範囲の変動	615	-
当期変動額合計	3,068,728	4,385,722
当期末残高	22,976,356	27,362,078

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	68,043	215,248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	283,291	4,701
当期変動額合計	283,291	4,701
当期末残高	215,248	210,547
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,256,129	1,061,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	194,177	1,850,355
当期変動額合計	194,177	1,850,355
当期末残高	1,061,951	2,912,307
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	1,324,172	846,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	477,469	1,855,056
当期変動額合計	477,469	1,855,056
当期末残高	846,703	2,701,760
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	451,046	451,892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	845	451,993
当期変動額合計	845	451,993
当期末残高	451,892	903,886
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	19,034,501	22,581,544
当期変動額		
新株の発行	3,173,491	199,998
剰余金の配当	260,448	297,644
当期純利益	156,301	4,483,368
連結範囲の変動	615	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	478,315	1,403,063
当期変動額合計	3,547,043	2,982,659
当期末残高	22,581,544	25,564,204

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	261,995	5,792,493
減価償却費	2,605,116	2,655,305
減損損失	107,564	81,987
のれん償却額	315,833	421,206
退職給付引当金の増減額（ は減少）	18,008	22,405
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	6,500	15,272
賞与引当金の増減額（ は減少）	97,918	280,655
貸倒引当金の増減額（ は減少）	89,139	304,008
製品補償引当金の増減額（ は減少）	263,000	-
災害損失引当金の増減額（ は減少）	-	124,000
受取利息及び受取配当金	108,224	121,741
支払利息	421,864	457,758
株式交付費	25,759	785
為替差損益（ は益）	19,270	251,500
持分法による投資損益（ は益）	740	37,597
段階取得に係る差損益（ は益）	-	15,800
保険返戻金	-	53,033
固定資産処分損益（ は益）	126,311	78,076
投資有価証券売却損益（ は益）	1,821	47,913
投資有価証券評価損益（ は益）	97,739	3,265
有形固定資産売却損益（ は益）	54,972	8,598
社債発行費	-	12,860
売上債権の増減額（ は増加）	2,201,199	7,363,576
たな卸資産の増減額（ は増加）	216,197	3,787,926
その他の資産の増減額（ は増加）	487,652	1,638,501
仕入債務の増減額（ は減少）	458,963	4,309,898
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	59,948
その他の負債の増減額（ は減少）	1,052,896	1,265,619
その他	7,726	143,050
小計	2,872,216	3,205,406
利息及び配当金の受取額	110,063	120,366
利息の支払額	423,128	438,811
法人税等の支払額	184,973	1,054,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,374,178	1,832,870

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加）	829,295	1,413,409
有形固定資産の取得による支出	2,386,218	5,036,629
有形固定資産の売却による収入	183,444	74,362
投資有価証券の取得による支出	26,529	123,427
投資有価証券の売却による収入	59,100	88,773
連結子会社株式の追加取得による支出	4,937	-
関連会社株式の取得による支出	-	29,955
関係会社出資金の払込による支出	-	138,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	<sup>2</sup> 416,512
子会社株式の売却による収入	-	25,800
貸付けによる支出	60,522	2,200
貸付金の回収による収入	12,039	30,400
保険積立金の解約による収入	-	42,419
その他投資活動による収入	10,338	28,688
その他投資活動による支出	137,124	376,414
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,521,114</b>	<b>4,419,286</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,078,330	455,597
長期借入れによる収入	2,900,274	5,576,198
長期借入金の返済による支出	4,130,383	3,539,601
リース債務の返済による支出	57,216	61,724
社債の発行による収入	50,000	1,987,139
新株予約権の発行による収入	28,071	-
株式の発行による収入	3,119,660	-
少数株主からの払込みによる収入	4,000	422,218
配当金の支払額	259,108	297,593
少数株主への配当金の支払額	36,000	36,000
その他	-	785
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>459,031</b>	<b>4,505,450</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>63,128</b>	<b>475,856</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	457,161	1,443,178
現金及び現金同等物の期首残高	5,410,576	5,867,737
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 5,867,737	<sup>1</sup> 7,310,916

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 19社 (連結子会社の名称)</p> <p>杭州大和熱磁電子有限公司(中国) 杭州和源精密工具有限公司(中国) 杭州先進石英材料有限公司(中国) 上海申和熱磁電子有限公司(中国) 上海漢虹精密機械有限公司(中国) 上海漢虹国際貿易有限公司(中国) 上海漢虹綜合裝備設計諮詢有限公司 (中国) 香港漢虹新能源裝備集團有限公司 (香港) Ferrotec (USA) Corporation(米国) Ferrotec Investments, LLC(米国) FT Material Solutions, Inc. (米国) Ferrotec GmbH(ドイツ) SCTB NORD(ロシア) FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD(シンガポール) 台湾飛羅得股?有限公司(台湾) ㈱フェローテックオーツ(日本) ㈱フェローテックシリコン(日本) アリオンテック㈱(日本) ㈱フェローテックセラミックス (日本) 上記のうち上海漢虹綜合裝備設計諮詢 有限公司、FT Material Solutions, Inc.の2社は当連結会計年度に設立し たため、連結子会社としております。 これにより、営業利益は66,223千円、経 常利益は62,712千円、当期純利益は 47,221千円、それぞれ減少してしま す。 また、TERMOTEK USA, LLCは事業を停止 し実体なくなったため、連結対象か ら除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 20社 (連結子会社の名称)</p> <p>杭州大和熱磁電子有限公司(中国) 杭州和源精密工具有限公司(中国) 杭州先進石英材料有限公司(中国) 杭州晶?科技有限公司(中国) 上海申和熱磁電子有限公司(中国) 上海漢虹精密機械有限公司(中国) 上海漢虹国際貿易有限公司(中国) 上海漢虹綜合裝備設計諮詢有限公司 (中国) 香港漢虹新能源裝備集團有限公司 (香港) Ferrotec (USA) Corporation(米国) Ferrotec Investments, LLC(米国) FT Material Solutions, Inc. (米国) Integrated Material, Inc.(米国) Ferrotec GmbH(ドイツ) SCTB NORD(ロシア) FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD(シンガポール) 台湾飛羅得股?有限公司(台湾) ㈱フェローテックシリコン(日本) アリオンテック㈱(日本) ㈱フェローテックセラミックス (日本) 上記のうちIntegrated Material, Inc. は当連結会計年度に買収を行なったた め、杭州晶?科技有限公司は当連結会 計年度に設立したため、連結子会社と しております。 また、㈱フェローテックオーツは、当 連結会計年度に吸収合併を行ない当社 を存続会社としたことにより、連結対 象から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社の名称) 上海普林客国際貿易有限公司(中国) 上海申和熱磁電子販売有限公司 (中国) 杭州友好医学検査中心有限公司 (中国) TERMOTEK USA, LLC(米国) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも小規模であり、4社全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社の名称) 上海申和熱磁電子販売有限公司 (中国) Ferrotec Green Energy Korea Corporation(韓国)  (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも小規模であり、2社全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数5社) 上海普林客国際貿易有限公司(中国) 上海申和熱磁電子販売有限公司(中国) 杭州友好医学検査中心有限公司(中国) Ferrotec Korea Co., Ltd.(韓国) CMC Ferrotec Co., Ltd.(韓国) (主要な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称) TERMOTEK USA, LLC(米国) (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、当該会社に対する投資については持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数4社) 上海申和熱磁電子販売有限公司(中国) 上海三造機電有限公司(中国) Ferrotec Korea Co., Ltd.(韓国) Ferrotec Green Energy Korea Corporation(韓国) 上海三造機電有限公司を当連結会計年度に設立したため、持分法を適用しており、上海普林客国際貿易有限公司は当連結会計年度に清算したことにより、杭州友好医学検査中心有限公司は出資持分を譲渡したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。 また、当連結会計年度にCMC Ferrotec Co., Ltd.の株式を追加取得により100%子会社とし、Ferrotec Green Energy Korea Corporationに商号変更しております。 なお、TERMOTEK USA, LLCは、当連結会計年度に清算しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる経常利益及び税金等調整前当期利益への影響はありません。</p>





項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法 在外連結子会社 定額法 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、取引の開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 定額法 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、原則として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に充当するため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 退職給付引当金 当社および国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間に発生していると認められる額を計上しております。（在外連結子会社は該当ありません） 役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社は役員について、退職慰労金の支給に備えるため会社内規による期末必要額の100%を計上しております。（在外連結子会社は該当ありません） 製品補償引当金 取扱い製品の品質問題に伴う補償費用の支払に備えるため、その発生予測に基づいた見積額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社 同左  在外連結子会社 同左 リース資産 同左  長期前払費用 同左 貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左  退職給付引当金 同左  役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、在外子会社等の収益及び費用の換算方法は決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、為替相場の急激な変動による期間損益への影響を排除し、在外子会社等の業績をより適切に連結業績に反映させることを目的としております。</p> <p>これにより従来の方と比較し、売上高は232,427千円、営業利益は19,994千円、経常利益は17,569千円及び当期純利益は13,098千円、それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>災害損失引当金 東日本大震災によって被災した資産の撤去費用等の、翌連結会計年度以降発生する損失につき、予想に基づいた見積額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっており、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしておりますので振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 b.ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。また、将来の材料輸入計画に基づき、その範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、為替予約については、振当処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(6)のれんの償却方法及び償却期間  (7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  (8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	のれんの償却については、発生年度からその効果の発現する期間の見積りが可能なものについては、その見積り年数で、その他のものについては20年間の均等償却を行っております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生年度からその効果の発現する期間の見積りが可能なものについては、その見積り年数で、その他のものについては20年間の均等償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益および経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益は、63,857千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用されるようになったことに伴い、当連結会計年度では、新たに「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>	

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>
	<p>当社において、連結子会社の資材調達取引を代行して行う場合、本取引を従来営業外取引として処理しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、当連結会計年度より営業取引に変更しております。当該取引に関する債権及び債務の勘定科目は従来の未収入金及び未払金から、それぞれ売掛金及び買掛金に変更となっております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の変更に伴う損益に与える影響はありません。また、貸借対照表に与える影響は、流動負債のその他が844,148千円減少し、支払手形及び買掛金が844,148千円増加しております。</p>
	<p>平成21年12月に、当社の連結子会社である上海漢虹精密機械有限公司が、多結晶シリコン製造装置15台を販売し、その売掛代金を分割回収する契約を締結しましたが、その内625百万円が未だ支払われず長期滞留しております。また、販売した設備は納入以降継続して未稼働の状況にあります。</p> <p>従いまして、当該売掛代金の回収を促進するため、上海漢虹精密機械有限公司は、平成23年1月、上海市第二中级人民法院に当該債権に対し抵当権の執行による代金支払訴訟を提起しております。</p> <p>現在裁判は審理中であり、今後の進捗に応じて、しかるべき対応を検討する予定であります。なお、期末現在において、その売掛代金の回収不能額を個別に算定して貸倒引当金を計上しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																												
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係るもの 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">25,991千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の「その他」(出資金)</td> <td style="text-align: right;">7,440千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">1,478,053千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">947,534千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">208,974千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">163,546千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,798,109千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,005,659千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">287,223千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">603,556千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,896,439千円</td> </tr> </table> <p>その他に、当社は平成20年7月に取得した(株)フェローテックセラミックスの買収資金3,000百万円の長期借入の実行にあたり、金融機関に対し、本社、土地・建物の登記留保する協定書を締結しております。</p> <p>3. 圧縮記帳 過年度に取得した資産のうち地方公共団体からの助成金等による圧縮記帳額は、土地13,776千円であり、貸借対照表においてはこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>4. 偶発債務 杭州博日科技有限公司の金融機関からの借入金107,920千円に対し債務保証を行っております。</p>	投資有価証券(株式)	25,991千円	投資その他の資産の「その他」(出資金)	7,440千円	預金	1,478,053千円	建物及び構築物	947,534千円	土地	208,974千円	無形固定資産の「その他」	163,546千円	合計	2,798,109千円	短期借入金	2,005,659千円	1年内返済予定の長期借入金	287,223千円	長期借入金	603,556千円	合計	2,896,439千円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係るもの 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">108,701千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の「その他」(出資金)</td> <td style="text-align: right;">141,451千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,287,605千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">977,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">208,974千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">145,769千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,620,150千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">811,308千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">803,364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,034,011千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,648,683千円</td> </tr> </table> <p>その他に、当社は平成20年7月に取得した(株)フェローテックセラミックスの買収資金3,000百万円の長期借入の実行にあたり、金融機関に対し、本社、土地・建物の登記留保する協定書を締結しております。</p> <p>3. 圧縮記帳 同左</p> <p>4. 偶発債務</p>	投資有価証券(株式)	108,701千円	投資その他の資産の「その他」(出資金)	141,451千円	受取手形及び売掛金	1,287,605千円	建物及び構築物	977,800千円	土地	208,974千円	無形固定資産の「その他」	145,769千円	合計	2,620,150千円	短期借入金	811,308千円	1年内返済予定の長期借入金	803,364千円	長期借入金	1,034,011千円	合計	2,648,683千円
投資有価証券(株式)	25,991千円																																												
投資その他の資産の「その他」(出資金)	7,440千円																																												
預金	1,478,053千円																																												
建物及び構築物	947,534千円																																												
土地	208,974千円																																												
無形固定資産の「その他」	163,546千円																																												
合計	2,798,109千円																																												
短期借入金	2,005,659千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	287,223千円																																												
長期借入金	603,556千円																																												
合計	2,896,439千円																																												
投資有価証券(株式)	108,701千円																																												
投資その他の資産の「その他」(出資金)	141,451千円																																												
受取手形及び売掛金	1,287,605千円																																												
建物及び構築物	977,800千円																																												
土地	208,974千円																																												
無形固定資産の「その他」	145,769千円																																												
合計	2,620,150千円																																												
短期借入金	811,308千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	803,364千円																																												
長期借入金	1,034,011千円																																												
合計	2,648,683千円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																				
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当連結会計年度末の切下額は、前連結会計年度末に計上した切下額を下回っているため、洗替法の適用により、次のたな卸資産評価損の戻入益が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">112,210千円</p> <p>2. 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 2,000,844千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 88,392千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 117,836千円</p> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 373,317千円</p> <p>4. 機械装置売却益36,835千円、工具器具備品売却益17,757千円他であります。</p> <p>5. 主に機械装置処分損であります。</p> <p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社(岩手県奥州市)</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">42,588</td> </tr> <tr> <td>Ferrotec (USA) Corporation (米国)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">64,975</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として会社単位でグルーピングを行っております。ただし、工場等、独立してキャッシュフローが把握可能な場合は物件単位としております。</p> <p>賃貸等不動産については、賃貸契約の終了により将来キャッシュフローが見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており合理的に算定された価額で評価しております。</p> <p>のれんについては、欧州の事業再編に伴い、今後の事業計画等を勘案し評価を行った結果、実質価額が著しく低下したため回収可能価額を零として評価し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	当社(岩手県奥州市)	賃貸不動産	土地、建物等	42,588	Ferrotec (USA) Corporation (米国)	-	のれん	64,975	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当連結会計年度末の切下額は、前連結会計年度末に計上した切下額を下回っているため、洗替法の適用により、次のたな卸資産評価損の戻入益が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">21,667千円</p> <p>2. 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 2,651,479千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 147,939千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 383,340千円</p> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 909,013千円</p> <p>4. 機械装置売却益5,650千円、工具器具備品売却益2,947千円他であります。</p> <p>5. 建物及び構築物処分損15,505千円、機械装置処分損40,178千円、工具器具備品処分損22,392千円他であります。</p> <p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社(岩手県奥州市)</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">81,987</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として会社単位でグルーピングを行っております。ただし、工場等、独立してキャッシュフローが把握可能な場合は物件単位としております。</p> <p>当賃貸不動産については、賃貸契約の終了により将来キャッシュ・フローが見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しました。なお、回収可能価額は不動産鑑定評価額により測定しており、合理的に算定された価額で評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	当社(岩手県奥州市)	賃貸不動産	土地、建物等	81,987
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																		
当社(岩手県奥州市)	賃貸不動産	土地、建物等	42,588																		
Ferrotec (USA) Corporation (米国)	-	のれん	64,975																		
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																		
当社(岩手県奥州市)	賃貸不動産	土地、建物等	81,987																		

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)														
	<p>7. 災害による損失</p> <p>平成23年 3月11日に発生しました東日本大震災によるものであり主な内容と次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>固定資産減失</td> <td>139,026千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産減失</td> <td>112,525千円</td> </tr> <tr> <td>リース物件減失に伴う解約金</td> <td>62,067千円</td> </tr> <tr> <td>義援金及び見舞金等</td> <td>22,360千円</td> </tr> <tr> <td>災害損失引当金繰入額</td> <td>124,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19,297千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>479,277千円</td> </tr> </table>	固定資産減失	139,026千円	棚卸資産減失	112,525千円	リース物件減失に伴う解約金	62,067千円	義援金及び見舞金等	22,360千円	災害損失引当金繰入額	124,000千円	その他	19,297千円	計	479,277千円
固定資産減失	139,026千円														
棚卸資産減失	112,525千円														
リース物件減失に伴う解約金	62,067千円														
義援金及び見舞金等	22,360千円														
災害損失引当金繰入額	124,000千円														
その他	19,297千円														
計	479,277千円														

( 連結包括利益計算書関係 )

当連結会計年度 ( 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日 )

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	633,770千円
少数株主に係る包括利益	29,948
計	663,719

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	283,018千円
為替換算調整勘定	194,457
持分法適用会社に対する持分相当額	1,931
計	479,407



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	21,797	3,099	-	24,897
合計	21,797	3,099	-	24,897
自己株式				
普通株式	93	-	-	93
合計	93	-	-	93

(注) 普通株式の増加数の内訳は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成16年新株予約権	普通株式	218	-	218	-	-
	平成21年3月27日開催の取締役会決議に基づき発行した新株予約権	普通株式	-	3,000	3,000	-	-
合計		-	218	3,000	3,218	-	-

(注) 1. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

2. 平成16年新株予約権の減少のうち、99千株は権利行使によるもので118千株は権利行使期間の満了により権利を失効したものです。

3. 平成21年3月27日開催の取締役会決議に基づき発行した新株予約権の増加は、発行によるもので、減少はすべて権利行使によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	260,448	12	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	297,644	利益剰余金	12	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	24,897	191	-	25,088
合計	24,897	191	-	25,088
自己株式				
普通株式	93	-	-	93
合計	93	-	-	93

（注）普通株式の発行済株式総数の増加191千株は、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成22年11月5日発行 第1回無担保転換社債型新株 予約権付社債	普通株式	-	1,915	191	1,724	-
	合計	-	-	1,915	191	1,724	-

（注）1. 新株予約権

- 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の増加は、発行によるものであります。
- 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の減少は、権利行使（転換）によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	297,644	12	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	499,904	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,345,791</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,478,053</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,867,737</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,345,791	預入期間が3か月を超える定期預金	1,478,053	現金及び現金同等物	5,867,737	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上の現金及び預金勘定とは、同額であります。</p> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにIntegrated Material Inc.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">262,924</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">497,498</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">257,503</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">502,920</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">86,407</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">416,512</td> </tr> </table>	流動資産	262,924	固定資産	497,498	流動負債	257,503	株式の取得価額	502,920	現金及び現金同等物	86,407	取得のための支出	416,512
現金及び預金勘定	7,345,791																		
預入期間が3か月を超える定期預金	1,478,053																		
現金及び現金同等物	5,867,737																		
流動資産	262,924																		
固定資産	497,498																		
流動負債	257,503																		
株式の取得価額	502,920																		
現金及び現金同等物	86,407																		
取得のための支出	416,512																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主に生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 (イ)無形固定資産 主にソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>177,095</td> <td>100,288</td> <td>76,806</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>31,341</td> <td>21,347</td> <td>9,994</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>208,437</td> <td>121,636</td> <td>86,801</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>35,610千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,018千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,629千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50,890千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49,200千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,591千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	177,095	100,288	76,806	工具、器具及び備品	31,341	21,347	9,994	合計	208,437	121,636	86,801	1年内	35,610千円	1年超	54,018千円	合計	89,629千円	支払リース料	50,890千円	減価償却費相当額	49,200千円	支払利息相当額	2,591千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>22,374</td> <td>18,295</td> <td>4,078</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>15,463</td> <td>11,292</td> <td>4,171</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,837</td> <td>29,587</td> <td>8,250</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,453千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,179千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,633千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,882千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,930千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,464千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	22,374	18,295	4,078	工具、器具及び備品	15,463	11,292	4,171	合計	37,837	29,587	8,250	1年内	6,453千円	1年超	2,179千円	合計	8,633千円	支払リース料	32,882千円	減価償却費相当額	30,930千円	支払利息相当額	1,464千円
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	177,095	100,288	76,806																																																						
工具、器具及び備品	31,341	21,347	9,994																																																						
合計	208,437	121,636	86,801																																																						
1年内	35,610千円																																																								
1年超	54,018千円																																																								
合計	89,629千円																																																								
支払リース料	50,890千円																																																								
減価償却費相当額	49,200千円																																																								
支払利息相当額	2,591千円																																																								
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	22,374	18,295	4,078																																																						
工具、器具及び備品	15,463	11,292	4,171																																																						
合計	37,837	29,587	8,250																																																						
1年内	6,453千円																																																								
1年超	2,179千円																																																								
合計	8,633千円																																																								
支払リース料	32,882千円																																																								
減価償却費相当額	30,930千円																																																								
支払利息相当額	1,464千円																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、現金及び預金に関しては、短期的な預金等に限定し、流動性リスクや信用リスクのある金融商品の取得を回避する方針で臨んでおります。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、四半期毎にその評価を行い、リスク低減を図っています。また、投資有価証券は主として株式であり、四半期毎に時価の把握を行っています。資金調達に関しては、主として銀行等の金融機関よりの借入で賄っており、その用途は、運転資金および設備投資資金等、事業性資金に限っております。デリバティブ取引は、金利変動リスクに対応すべく、長期借入金の金利スワップ取引による金利の固定化を行っておりますが、その他投機的な取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、以下のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,345,791	7,345,791	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,129,541	10,089,424	40,117
(3) 投資有価証券	846,795	846,795	-
(4) 長期貸付金	42,541		
貸倒引当金(*)	29,768		
	12,773	12,767	5
資産計	18,334,902	18,294,779	40,122
(1) 支払手形及び買掛金	4,988,240	4,988,240	-
(2) 短期借入金	6,904,993	6,904,993	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	3,199,223	3,199,223	-
(4) 社債	150,000	150,612	612
(5) 長期借入金	5,000,578	4,819,217	181,361
(6) リース債務(固定負債)	132,922	127,230	5,691
負債計	20,375,957	20,189,517	186,439

(\*) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

回収予定期間毎に区分した残高を、期日までの期間に対応した利率により割引いた現在価値に基づき算定しております。

(3) 投資有価証券

市場価格のある株式の時価については取引所の価格によっており、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

(4) 長期貸付金

回収可能性の評価により、個別に計上した貸倒引当金を控除した額を、リスク・フリー・レートで割引き算出しております。

## 負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

約定固定金利の元利金の合計額を、新規の社債を発行した場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を地域毎に、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。なお、金利変動リスクに対応するために、金利スワップを行っている長期借入金に関しては、金利スワップと一体とする特例処理の対象とされており、一体処理後の元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用されると合理的に見積もられる利率で割引いて算出しております。

2. 時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式及び 投資事業有限責任組合等出資金	79,084

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
現金及び預金	7,345,791	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,422,792	706,748	-	-
長期貸付金	-	12,773	-	-
合計	16,768,584	719,521	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## 1．金融商品の状況に関する事項

当社グループは、現金及び預金に関しては、短期的な預金等に限定し、流動性リスクや信用リスクのある金融商品の取得を回避する方針で臨んでおります。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、四半期毎にその評価を行い、リスク低減を図っています。また、投資有価証券は主として株式であり、四半期毎に時価の把握を行っています。資金調達に関しては、主として銀行等の金融機関よりの借入で賄っており、その用途は、運転資金および設備投資資金等、事業性資金に限っております。デリバティブ取引は、金利変動リスクに対応すべく、長期借入金の金利スワップ取引による金利の固定化を行っておりますが、その他投機的な取引は行わない方針であります。

## 2．金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、以下のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,310,916	7,310,916	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,426,473	15,403,644	22,829
(3) 投資有価証券	849,213	849,213	-
(4) 長期貸付金	34,336		
貸倒引当金(*)	29,768		
	4,568	4,570	2
資産計	23,591,172	23,568,344	22,827
(1) 支払手形及び買掛金	8,708,518	8,708,518	-
(2) 短期借入金	7,081,077	7,081,077	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	3,753,608	3,753,608	-
(4) 社債	150,000	150,274	274
(5) 転換社債型 新株予約権付社債	1,800,000	1,807,968	7,968
(6) 長期借入金	6,305,858	6,122,724	183,134
(7) リース債務(固定負債)	78,522	75,555	2,966
負債計	27,877,584	27,699,726	177,858

(\*) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1．金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 受取手形及び売掛金

回収予定期間毎に区分した残高を、期日までの期間に対応した利率により割引いた現在価値に基づき算定しております。

## (3) 投資有価証券

市場価格のある株式の時価については取引所の価格によっており、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

## (4) 長期貸付金

回収可能性の評価により、個別に計上した貸倒引当金を控除した額を、リスク・フリー・レートで割引き算出しております。

## 負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 転換社債型新株予約権付社債

元利金の合計額を、同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金、(7) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を地域毎に、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。なお、金利変動リスクに対応するために、金利スワップを行っている長期借入金に関しては、金利スワップと一体とする特例処理の対象とされており、一体処理後の元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用されると合理的に見積もられる利率で割引いて算出しております。

2. 時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式及び 投資事業有限責任組合等出資金	182,803

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
現金及び預金	7,310,916	-	-	-
受取手形及び売掛金	15,083,207	343,265	-	-
長期貸付金	-	4,568	-	-
合計	22,394,124	347,833	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

(1) その他有価証券

		連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	769,556	363,903	405,653
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	20,645	15,785	4,860
	小計	790,201	379,688	410,513
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	42,786	43,376	590
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	13,808	20,600	6,792
	小計	56,594	63,976	7,382
合計		846,795	443,664	403,130

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 34,581千円)及び、投資事業有限責任組合等出資金(連結貸借対照表計上額 18,511千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
(1) 株式	52,466	9,149	10,971
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	52,466	9,149	10,971

(3) 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について97,739千円(その他有価証券のうち時価のある株式43,649千円、時価のない株式54,089千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、有価証券の時価が取得価額の30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性の有無を判断して減損処理の要否を決定しております。その判断基準としては、月末の終値が1年間連続して30%以上下落している場合、株式の発行会社が債務超過の状態にある場合、2期連続で損失を計上しており翌期もそのように予想される場合には、回復可能性がないと判断し減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

		連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	771,269	357,961	413,308
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	20,740	15,785	4,955
	小計	792,009	373,746	418,263
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	45,247	56,489	11,241
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	11,956	20,600	8,644
	小計	57,203	77,089	19,885
合計		849,213	450,835	398,377

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 63,681千円）及び、投資事業有限責任組合等出資金（連結貸借対照表計上額 10,419千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
(1) 株式	78,709	6,320	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	78,709	6,320	-

(3) 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、市場時価のない有価証券について3,265千円の減損処理を行っております。

なお、市場時価のない有価証券の減損処理にあたっては、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度におけるデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しており、また、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	5,695,029	3,798,337	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度および退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務(千円)	618,452	688,231
(1) 年金資産残高(千円)	567,618	630,327
(2) 未積立退職給付債務(千円)	50,834	57,904
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	2,963	1,037
(4) 退職給付引当金(千円)	65,493	87,899
(5) 前払年金費用(千円) (投資その他の資産の「その他」に含む)	17,623	31,032

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
勤務費用(千円)	96,049	125,629
利息費用(千円)	4,421	4,843
期待運用収益(千円)	4,440	5,171
数理計算上の差異(千円)	356	181
割増退職金(千円)	36,298	844
退職給付費用(千円)	132,684	126,327

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10
	当社グループは退職給付債務等の計算にあたり、(株)フェローテックセラミックスは原則法を、その他の会社は簡便法を採用しております。 上記は、(株)フェローテックセラミックスの退職給付債務の計算の基礎に関する事項であります。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

当連結会計年度末においてはストック・オプションの残高はありません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	218,400
権利確定	-
権利行使	99,600
失効	118,800
未行使残	-

単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	948
行使時平均株価 (円)	1,098
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度末においてはストック・オプションの残高はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の 内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額 108,563千円	賞与引当金損金算入限度超過額 180,477千円
投資有価証券評価損否認額 41,726千円	投資有価証券評価損否認額 43,055千円
関係会社株式評価損否認額 384,529千円	関係会社株式評価損否認額 384,529千円
役員退職慰労引当金損金算入限 度超過額 94,323千円	役員退職慰労引当金損金算入限 度超過額 98,051千円
退職給付引当金損金算入限度超 過額 79,360千円	退職給付引当金損金算入限度超 過額 104,218千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 62,990千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 95,749千円
ゴルフ会員権評価損否認額 27,878千円	ゴルフ会員権評価損否認額 28,106千円
繰越欠損金 473,023千円	繰越欠損金 152,808千円
たな卸資産評価損 59,308千円	たな卸資産評価損 53,464千円
その他 293,288千円	減損損失 69,445千円
繰延税金資産 小計 1,624,991千円	災害損失引当金 50,468千円
評価性引当額 996,947千円	資産除去債務 37,735千円
繰延税金資産 合計 628,044千円	その他 310,378千円
繰延税金負債	繰延税金資産 小計 1,608,487千円
時価評価による簿価修正額 122,631千円	評価性引当額 710,983千円
その他有価証券評価差額金 147,907千円	繰延税金資産 合計 897,503千円
前払年金費用 7,119千円	繰延税金負債
その他 51,086千円	時価評価による簿価修正額 104,199千円
繰延税金負債 計 328,745千円	その他有価証券評価差額金 144,684千円
繰延税金資産の純額 299,298千円	前払年金費用 12,537千円
	その他 62,283千円
	繰延税金負債 計 323,704千円
	繰延税金資産の純額 573,798千円
繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に 含まれております。	繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に 含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 340,002千円	流動資産 - 繰延税金資産 555,787千円
固定資産 - 繰延税金資産 95,170千円	固定資産 - 繰延税金資産 120,914千円
固定負債 - 繰延税金負債 135,874千円	固定負債 - 繰延税金負債 102,903千円

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 15.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%
のれん償却額 48.7%	のれん償却額 3.0%
住民税均等割額 9.9%	住民税均等割額 1.5%
評価性引当額 25.6%	評価性引当額 4.4%
連結子会社との税率の差異 77.5%	連結子会社との税率の差異 20.3%
還付法人税等 9.1%	外国税額控除による影響額 1.7%
外国税額控除による影響額 26.8%	その他 1.9%
その他 2.7%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.1%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社フェローテックオーツ(当社の100%子会社)

事業の内容 石英製品の製造

(2)企業結合日

平成22年4月1日

(3)企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社フェローテックオーツを消滅会社とする吸収合併方式であります。なお、合併による新株の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払はありません。

(4)結合後企業の名称

株式会社フェローテック

(5)取引の目的

株式会社フェローテックオーツは、半導体製造装置メーカー向けの石英製品の生産を主な事業とし当社グループの中で重要な位置付けにあります。合併により、当社グループとしては、経営の効率化をさらに推し進め情報・人材・ノウハウ等を当社に一体化することにより経営資源の効率的な活用を図ります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

当社グループは、当社事務所のアスベスト撤去費用、子会社である株式会社フェローテックセラミックスの関西工場賃貸借契約における賃貸借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

当社事務所ににつきましては、使用見込期間を31年、割引率は2.26%を採用しております。また、子会社株式会社フェローテックセラミックスの関西工場につきましては、使用見込期間を主たる資産の法定耐用年数で見積もり、割引率は建物附属設備は1.81%、機械装置は1.18%を使用しております。

(3)当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	96,638千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	224千円
時の経過による調整額	1,643千円
その他増減額	5,391千円
期末残高	93,116千円

(注)当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点での残高であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準8項ただし書きにより、重要性が乏しいため、注記を省略しております。



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)							
区分	装置関連事業 (千円)	太陽電池 関連事業 (千円)	電子デバイ ス事業 (千円)	CMS事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対す る売上高	11,822,058	10,579,004	3,750,387	5,389,817	31,541,267	-	31,541,267
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,164,409	159,127	-	290	1,323,827	(1,323,827)	-
計	12,986,468	10,738,131	3,750,387	5,390,107	32,865,094	(1,323,827)	31,541,267
営業費用	13,585,222	9,569,952	3,562,788	5,398,009	32,115,974	(1,278,133)	30,837,841
営業利益又は営 業損失( )	598,754	1,168,178	187,598	7,902	749,119	(45,693)	703,425
資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	20,898,126	9,956,777	3,936,787	10,432,553	45,224,245	2,739,446	47,963,691
減価償却費	1,396,399	481,601	130,130	532,754	2,540,885	64,231	2,605,116
減損損失	64,975	-	-	-	64,975	42,588	107,564
資本的支出	488,674	1,346,981	136,608	311,389	2,283,653	82,617	2,366,271

(注) 1. 事業区分は製品の用途の類似性と取引の形態により区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1)装置関連事業.....半導体やF P Dの製造装置等に使用される真空シール、石英製品、セラミックス製品など
- (2)太陽電池関連事業...太陽電池向けシリコン結晶製造装置、太陽電池向けシリコン製品、坩堝など
- (3)電子デバイス事業...温調機器等に使用されるサーモモジュール、磁性流体シール等の磁性流体応用製品など
- (4)CMS事業.....契約により受託した他社製品を製造する事業ですが、製品については多岐にわたり、また守秘義務契約上から記述を省略しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は45,693千円であり、全社資産の減価償却費等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,804,732千円であり、主に親会社の投資有価証券・出資金・本社社屋の土地、中国子会社での工場未使用部分であります。

5. 会計処理方法の変更

(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準を変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、売上高は、装置関連事業で106,032千円、太陽電池関連事業で92,689千円、電子デバイス事業で29,835千円、CMS事業で25,199千円それぞれ増加、営業利益は、装置関連事業で6,107千円、太陽電池関連事業で20,089千円、電子デバイス事業で2,283千円それぞれ増加、CMS事業で1,670千円、消去又は全社で6,814千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

区分	日本 (千円)	アジア (千円)	欧米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,112,619	10,095,896	6,332,750	31,541,267	-	31,541,267
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,085,005	11,555,994	109,219	15,750,218	(15,750,218)	-
計	19,197,624	21,651,891	6,441,970	47,291,486	(15,750,218)	31,541,267
営業費用	19,521,783	20,642,078	6,387,712	46,551,575	(15,713,734)	30,837,841
営業利益又は営業損失 ( )	324,159	1,009,812	54,257	739,910	36,484	703,425
資産	31,610,824	25,803,724	6,876,150	64,290,699	(16,327,007)	47,963,691

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
アジア.....中国、シンガポール、台湾  
欧米.....米国、ドイツ、ロシア
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は45,693千円であり、全社資産の減価償却費等であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,804,732千円であり、主に親会社の投資有価証券・出資金・本社社屋の土地、中国子会社での工場未使用部分であります。
5. 会計処理方法の変更  
(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準の変更)  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準を変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比べて、売上高は、アジアで326,453千円、欧米で97,720千円それぞれ増加、営業利益は、アジアで21,522千円増加、欧米で1,521千円減少しております。

【海外売上高】

区分	アジア	欧米	計
前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
・海外売上高(千円)	10,306,555	8,690,960	18,997,516
・連結売上高(千円)			31,541,267
・海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	32.7	27.6	60.2

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
欧米.....アメリカ、ドイツ、イギリス、ロシア  
アジア.....中国、韓国、シンガポール、台湾
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、取扱い製品を製品用途の類似性と販売先業種により区分し、「装置関連事業」、「太陽電池関連事業」及び「電子デバイス事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度まで「CMS事業」として区分していたシリコンウエーハ加工は当連結会計年度より「装置関連事業」に分類しております。

「装置関連事業」は、真空シール、石英製品、セラミックス製品等の生産、並びにシリコンウエーハ加工を行っております。

「太陽電池関連事業」は、シリコン結晶製造装置、石英坩堝、太陽電池用シリコン等を生産しております。

「電子デバイス事業」は、サーモジュール、磁性流体等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	装置関連 事業	太陽電池 関連事業	電子デバイ ス事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	14,951,851	10,994,493	3,750,387	29,696,731	1,844,535	31,541,267	-	31,541,267
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,164,409	641	-	1,165,051	290	1,165,341	1,165,341	-
計	16,116,261	10,995,134	3,750,387	30,861,783	1,844,825	32,706,608	1,165,341	31,541,267
セグメント利益 又は損失	505,190	1,092,305	187,598	774,713	25,593	749,119	45,693	703,425
その他の項目								
減価償却費	1,634,796	504,682	124,560	2,264,040	276,845	2,540,885	64,231	2,605,116
のれんの償却 額	315,833	-	-	315,833	-	315,833	-	315,833

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 45,693千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	装置関連 事業	太陽電池 関連事業	電子デバイ ス事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	27,693,978	21,151,508	6,917,365	55,762,852	2,117,398	57,880,251	-	57,880,251
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,487,445	79,743	-	2,567,188	-	2,567,188	2,567,188	-
計	30,181,423	21,231,252	6,917,365	58,330,041	2,117,398	60,447,439	2,567,188	57,880,251
セグメント利益 又は損失	3,096,673	2,475,431	1,165,283	6,737,388	237,360	6,974,748	42,861	6,931,887
その他の項目								
減価償却費	1,690,672	484,812	180,954	2,356,439	249,214	2,605,653	49,651	2,655,305
のれんの償却 額	421,206	-	-	421,206	-	421,206	-	421,206

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 42,861千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧米	合計
18,763,015	26,733,520	12,383,716	57,880,251

(注) 売上高は所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	欧米	合計
5,210,576	12,746,326	1,247,606	19,204,510

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去 (注)	合計
	装置関連 事業	太陽電池 関連事業	電子デバイ ス事業	計			
減損損失	-	-	-	-	-	81,987	81,987

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに含まれない全社の賃貸資産及び遊休資産にかかるものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	装置関連 事業	太陽電池 関連事業	電子デバイ ス事業	計			
当期償却額	421,206	-	-	-	-	-	421,206
当期末残高	1,563,200	-	-	-	-	-	1,563,200

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引  
重要性が乏しいため、省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

ア．連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	賀賢漢	-	-	当社代表取締役	（被所有） 直接 0.12	当社取締役	長期任用契約（注）	-	流動資産のその他	26,647
									投資その他の資産のその他	197,638

（注）中国子会社の安定的な経営と成長のため、賀賢漢と杭州大和熱磁電子有限公司および上海申和熱磁電子有限公司との間で高級管理職として10年間専任従事する旨の任用契約を平成20年7月に締結しており、当初取引金額は19,753千円（発生時のレートによる換算額300,000千円）を契約期間で償却しております。

イ．連結財務諸表提出会社の役員が議決権の過半数を所有している会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千中国元）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
法人	杭州博日科技有限公司	中国	18,769	製造業	-	当社代表取締役が議決権の過半数を所有	債務被保証（注1）	67,450	-	-
							債務保証（注2）	107,920	-	-

（注）1．杭州大和熱磁電子有限公司の銀行借入につき同社より債務保証を受けており、保証料の支払いは行っていません。

2．同社の銀行借入につき、杭州大和熱磁電子有限公司が債務保証を行っており保証料の受領は行っていません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引  
重要性が乏しいため、省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

ア．連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	賀賢漢	-	-	当社取締役	（被所有） 直接 0.12	当社取締役	長期任用契約（注）	-	流動資産のその他	24,297
									投資その他の資産のその他	155,907

（注）中国子会社の安定的な経営と成長のため、賀賢漢氏と杭州大和熱磁電子有限公司および上海申和熱磁電子有限公司との間で高級管理職として10年間専任従事する旨の任用契約を平成20年7月に締結しており、当初取引金額は19,753千円（発生時のレートによる換算額300,000千円）を契約期間で償却しております。

イ．連結財務諸表提出会社の役員が議決権の過半数を所有している会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千中国元）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
法人	杭州博日科技有限公司	中国	18,769	製造業	-	当社代表取締役が議決権の過半数を所有	物品の販売	20,340	受取手形及び売掛金	8,998

（注）販売価格は、一般の取引先と同条件で決定しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	892円19銭	1株当たり純資産額	986円60銭
1株当たり当期純利益金額	6円58銭	1株当たり当期純利益金額	180円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	175円66銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	156,301	4,483,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	156,301	4,483,368
期中平均株式数(株)	23,754,394	24,820,473
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-	9,215
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(9,215)
普通株式増加数(株)	-	755,260
(うち新株予約権)	(-)	(755,260)

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p>
<p>(重要な事業の譲受) 当社は、平成21年11月27日開催の取締役会において、米国子会社のFerrotec (USA) Corporationが英国のEdwards Vacuum Inc.社のTemescal事業部(真空蒸着装置関連事業)を同社より譲り受けFerrotec (USA) Corporationの事業部として編入することを決議し、平成21年11月30日に、事業譲渡・譲受契約書を締結致しました。</p> <p>1. 譲受ける相手会社の名称： Edwards Vacuum Inc. (英国)</p> <p>2. 目的、事業内容： サファイヤ基板等に金属や酸化物を成膜するTemescal事業部の真空蒸着装置及びその関連製品を当社グループ製品に加え拡大著しいLED市場への拡販を目的としております。</p> <p>3. のれん及び譲受ける資産の額： のれん 1,600千US\$ 棚卸資産 4,365千US\$ その他 130千US\$</p> <p>4. 譲り受ける時期： 平成22年1月1日 なお、Ferrotec (USA) Corporationは12月決算会社であるため、重要な後発事象として記載しております。</p> <p>(重要な子会社との合併) 平成22年1月29日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である(株)フェローテックオーツを吸収合併することを決議しました。</p> <p>1. 合併の目的： 製販統合により経営効率の向上を図るため。</p> <p>2. 合併する相手会社(消滅会社)： (株)フェローテックオーツ</p> <p>3. 合併の方法： 当社を存続会社、(株)フェローテックオーツを消滅会社とし、当社においては会社法第796条第3項(簡易合併)により、また、(株)フェローテックオーツにおいては同法第784条第1項(略式合併)により、株主総会の承認を得ずに合併を行いました。</p> <p>4. 合併後の会社の名称： (株)フェローテック(商号の変更はありません。)</p> <p>5. 合併比率： 当社の100%出資子会社との合併であるため、本合併による新株の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払はありません。</p> <p>6. 相手会社の主な事業の内容、規模 事業内容：石英製品の製造 規模：平成21年12月31日現在 売上高：896百万円 当期純損失：103百万円 総資産：1,382百万円 純資産：28百万円 従業員数：59名</p> <p>7. 合併の時期：平成22年4月1日</p>	<p>(中国製造子会社の設立) 当社子会社の上海申和熱磁電子有限公司と杭州先進石英材料有限公司の2社は、中国寧夏(ねいか)回族自治区銀川市経済技術開発区に、それぞれの子会社を設立することとし、平成23年4月20日付で現地工商行政管理局の許可を取得し設立いたしました。</p> <p>1. 設立の目的 上海申和熱磁電子有限公司が製造するシリコンインゴット及びシリコンウェーハ、杭州先進石英材料有限公司が製造する太陽電池シリコン単結晶引上装置の消耗品である石英坩堝は、太陽電池市場の需要拡大に伴い、単結晶・多結晶ともに同社の生産能力を超える旺盛な需要を示しており、これに対応するものであります。 新子会社設立予定地の銀川市からは、優遇税制や安価なインフラの提供及び工場建屋の優遇賃貸条件などの提示を受け、今後も太陽電池市場に向けて製品ラインアップの拡充とアフターサービスの強化を図り、同市場でのトップシェアの地位を築いて行くための製造拠点と位置づけております。</p> <p>2. 新設する子会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商号：寧夏銀和新能源科技有限公司</li> <li>・所在地：中国寧夏回族自治区銀川市経済技術開発区</li> <li>・代表者：董事長 賀賢漢</li> <li>・資本金：100百万人民元</li> <li>・出資比率：当社完全子会社の上海申和熱磁電子有限公司100%出資</li> <li>・事業内容：シリコンインゴット(単結晶・多結晶)の製造・販売</li> <li>・設立日：平成23年4月20日</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商号：寧夏富樂德石英材料有限公司</li> <li>・所在地：中国寧夏回族自治区銀川市経済技術開発区</li> <li>・代表者：董事長 賀賢漢</li> <li>・資本金：50百万人民元</li> <li>・出資比率：間接保有を含め当社完全子会社の杭州先進石英材料有限公司100%出資</li> <li>・事業内容：石英坩堝の製造・販売</li> <li>・設立日：平成23年4月20日</li> </ul> <p>(新株予約権の行使) 平成22年11月5日に、第三者割当により当社が発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債は、当連結会計年度末時点において、発行総数20個のうち、18個が未行使でありましたが、当連結会計年度末以降、平成23年4月26日までの期間において、下記のとおり10個の行使がなされました。 交付株式数：957,854株(新株予約権1個につき95,785株) 払込総額：1,000百万円 上記の結果、平成23年4月26日現在の当社の発行済株式総数及び資本金の額は以下のとおりであります。 発行済株式総数：26,046,446株 資本金の額：9,734百万円</p>



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)フェローテック	第1回無担保 転換社債型 新株予約権付社債 (注)1.2	平成22年11 月5日	-	1,800,000 (1,000,000)	2.00	無担保	平成29年11 月5日
アリオンテック(株)	普通社債	平成19年5月 30日	100,000	100,000	1.95	無担保	平成26年5 月30日
		平成21年6月 10日	50,000	50,000	1.59	無担保	平成28年6 月10日
合計	-	-	150,000	1,950,000 (1,000,000)	-	-	-

(注)1.( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格(円)	1,044
発行価額の総額(千円)	2,000,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	200,000
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成22年11月6日 至平成29年11月4日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3.連結決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,000,000	-	-	100,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,904,993	7,081,077	3.16	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,199,223	3,753,608	2.50	-
1年以内に返済予定のリース債務	60,151	62,261	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,000,578	6,305,858	2.50	平成24年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	132,922	78,522	-	平成23年～26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	15,297,869	17,281,327	-	-

(注) 1. 「平均利率」の算定は、期末の利息の加重平均によります。

2. リース債務の平均利率については、所有権が移転すると見なされるもの以外のリース物件は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,844,286	1,677,671	878,972	649,623
リース債務	51,901	19,817	6,487	314

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	10,698,933	13,066,527	15,988,156	18,126,634
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	953,428	962,631	1,794,587	2,081,845
四半期純利益金額(千円)	657,821	687,093	1,307,870	1,830,583
1株当たり四半期 純利益金額(円)	26.52	27.70	52.73	73.60

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,576,280	1,516,404
受取手形	535,027	918,624
売掛金	1 3,143,511	1 6,617,124
商品及び製品	315,359	464,118
仕掛品	50,084	64,368
原材料及び貯蔵品	16,387	174,077
前渡金	-	1,604,785
前払費用	78,791	64,291
繰延税金資産	57,654	182,289
短期貸付金	34,400	25,800
関係会社短期貸付金	786,149	212,381
未収入金	1 2,293,385	1 940,145
未収消費税等	227,713	315,978
その他	35,775	39,438
貸倒引当金	5,604	9,520
流動資産合計	9,144,916	13,130,308
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,100,511	1,357,513
減価償却累計額	622,804	781,624
建物(純額)	477,707	575,889
構築物	45,178	53,309
減価償却累計額	37,539	45,904
構築物(純額)	7,639	7,404
機械及び装置	180,060	516,906
減価償却累計額	120,000	365,111
機械及び装置(純額)	60,060	151,795
車両運搬具	3,193	2,339
減価償却累計額	3,068	2,304
車両運搬具(純額)	124	35
工具、器具及び備品	309,134	327,307
減価償却累計額	273,257	287,481
工具、器具及び備品(純額)	35,877	39,826
土地	3 2,196,916	3 2,277,752
リース資産	14,282	23,266
減価償却累計額	5,342	10,672
リース資産(純額)	8,940	12,594
建設仮勘定	444	344
有形固定資産合計	2,787,710	3,065,642
無形固定資産		
電話加入権	3,947	4,350
施設使用权	329	246
ソフトウェア	27,998	60,982
リース資産	199,407	145,921
無形固定資産合計	231,682	211,501

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	879,034	869,748
関係会社株式	8,629,006	9,236,093
関係会社出資金	8,145,525	9,375,260
長期貸付金	34,901	29,901
従業員に対する長期貸付金	2,900	6,840
関係会社長期貸付金	642,860	471,440
長期前払費用	27,276	19,730
会員権	26,536	25,976
保険積立金	132,534	149,106
投資不動産	765,837	760,430
減価償却累計額	5 410,957	5 494,254
投資不動産（純額）	354,880	266,175
その他	23,348	10,817
貸倒引当金	47,137	33,636
投資その他の資産合計	18,851,666	20,427,454
<b>固定資産合計</b>	<b>21,871,059</b>	<b>23,704,598</b>
<b>資産合計</b>	<b>31,015,976</b>	<b>36,834,906</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	681,445	1,072,345
買掛金	1 1,894,282	1 2,704,600
1年内返済予定の長期借入金	1,968,728	2,422,618
リース債務	58,676	60,786
未払金	1,019,458	202,235
未払費用	111,847	184,589
未払法人税等	3,121	75,901
前受金	1,649	54,969
預り金	20,842	48,898
前受収益	3,679	3,639
賞与引当金	103,027	196,278
災害損失引当金	-	124,000
その他	5,353	30,664
流動負債合計	5,872,112	7,181,527
<b>固定負債</b>		
転換社債型新株予約権付社債	-	1,800,000
長期借入金	3,278,276	4,647,458
リース債務	129,480	76,555
繰延税金負債	137,436	95,947
退職給付引当金	3,361	86,912
資産除去債務	-	38,728
その他	170,820	164,514
固定負債合計	3,719,375	6,910,116
<b>負債合計</b>	<b>9,591,488</b>	<b>14,091,643</b>

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,134,329	9,234,329
資本剰余金		
資本準備金	7,839,256	7,939,256
その他資本剰余金	1,657,974	1,657,972
資本剰余金合計	9,497,230	9,597,229
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,663,724	3,787,196
利益剰余金合計	2,663,724	3,787,196
自己株式	86,297	86,297
株主資本合計	21,208,986	22,532,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	215,501	210,805
評価・換算差額等合計	215,501	210,805
純資産合計	21,424,488	22,743,263
負債純資産合計	31,015,976	36,834,906

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 15,181,317	1 19,300,120
売上高合計	15,181,317	19,300,120
売上原価		
製品期首たな卸高	259,913	205,458
当期製品製造原価	5 842,795	5 3,099,191
当期製品仕入高	1 11,812,621	1 12,346,895
その他の原価	10,471	27,708
合計	12,925,801	15,679,253
他勘定振替高	3,740	69,025
製品期末たな卸高	205,458	289,773
製品売上原価	12,716,602	15,458,505
売上原価合計	12,716,602	15,458,505
売上総利益	2,464,714	3,841,614
販売費及び一般管理費	2, 5 2,332,441	2, 5 2,675,413
営業利益	132,273	1,166,201
営業外収益		
受取利息	15,248	16,286
受取配当金	1 758,334	1 902,642
賃貸収入	55,236	55,592
雑収入	140,095	73,182
営業外収益合計	968,915	1,047,703
営業外費用		
支払利息	138,667	121,451
社債利息	-	15,539
社債発行費	-	12,651
貸倒引当金繰入額	-	59
株式交付費	25,759	994
賃貸費用	32,510	29,842
為替差損	16,851	53,209
雑損失	15,131	744
営業外費用合計	228,920	234,492
経常利益	872,267	1,979,412
特別利益		
投資有価証券売却益	9,149	6,320
貸倒引当金戻入額	179	2,303
その他	379	21,199
特別利益合計	9,708	29,823

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	3 3,688
固定資産処分損	4 1,675	4 4,545
投資有価証券売却損	10,971	-
投資有価証券評価損	43,649	3,265
関係会社株式評価損	61,637	-
減損損失	6 100,188	6 81,987
災害による損失	-	7 479,277
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,848
その他	11,614	1,147
特別損失合計	229,737	589,760
税引前当期純利益	652,238	1,419,475
法人税、住民税及び事業税	72,398	168,249
法人税等還付税額	72,311	6,989
法人税等調整額	23,477	162,900
法人税等合計	23,564	1,640
当期純利益	628,673	1,421,116

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 材料費	2	481,087	57.0	1,410,516	44.9
2. 労務費		210,836	25.3	495,462	15.8
3. 経費		148,134	17.7	1,235,394	39.3
当期総製造費用		840,058	100.0	3,141,373	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	61,103		50,084	
合計		901,161		3,191,457	
期末仕掛品たな卸高		50,084		64,368	
他勘定振替高		8,281		27,898	
当期製品製造原価		842,795		3,099,191	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1. 原価計算の方法 総合原価計算制度及び個別原価計算制度を採用して おります。	1. 原価計算の方法 総合原価計算制度及び個別原価計算制度を採用して おります。
2. 経費の主な内訳 減価償却費 21,870千円	2. 経費の主な内訳 減価償却費 74,711千円
3. 他勘定振替高の内訳 売上原価 831千円 販売費及び一般管理費 9,113千円	3. 他勘定振替高の内訳 売上原価 1,223千円 販売費及び一般管理費 1,249千円 営業外収入 6,792千円 特別損失 18,352千円 その他 279千円



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,547,583	9,134,329
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	1,586,745	100,000
<b>当期変動額合計</b>	1,586,745	100,000
<b>当期末残高</b>	9,134,329	9,234,329
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	6,252,510	7,839,256
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	1,586,745	100,000
<b>当期変動額合計</b>	1,586,745	100,000
<b>当期末残高</b>	7,839,256	7,939,256
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,657,974	1,657,974
<b>当期変動額</b>		
その他	-	1
<b>当期変動額合計</b>	-	1
<b>当期末残高</b>	1,657,974	1,657,972
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	7,910,484	9,497,230
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	1,586,745	99,998
<b>当期変動額合計</b>	1,586,745	99,998
<b>当期末残高</b>	9,497,230	9,597,229
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,295,499	2,663,724
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	260,448	297,644
<b>当期純利益</b>	628,673	1,421,116
<b>当期変動額合計</b>	368,224	1,123,472
<b>当期末残高</b>	2,663,724	3,787,196
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,295,499	2,663,724
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	260,448	297,644

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期純利益	628,673	1,421,116
当期変動額合計	368,224	1,123,472
当期末残高	2,663,724	3,787,196
自己株式		
前期末残高	86,297	86,297
当期末残高	86,297	86,297
株主資本合計		
前期末残高	17,667,270	21,208,986
当期変動額		
新株の発行	3,173,491	199,998
剰余金の配当	260,448	297,644
当期純利益	628,673	1,421,116
当期変動額合計	3,541,716	1,323,471
当期末残高	21,208,986	22,532,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	68,053	215,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	283,554	4,696
当期変動額合計	283,554	4,696
当期末残高	215,501	210,805
評価・換算差額等合計		
前期末残高	68,053	215,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	283,554	4,696
当期変動額合計	283,554	4,696
当期末残高	215,501	210,805
純資産合計		
前期末残高	17,599,217	21,424,488
当期変動額		
新株の発行	3,173,491	199,998
剰余金の配当	260,448	297,644
当期純利益	628,673	1,421,116
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	283,554	4,696
当期変動額合計	3,825,270	1,318,775
当期末残高	21,424,488	22,743,263

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 35~47年 機械装置 10年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 定額法</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に充当するため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)災害損失引当金 東日本大震災によって被災した資産の撤去費用等、翌事業年度以降発生する損失につき、予想に基づいた見積額を計上しております。</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益が16,838千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」は、資産の合計額の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「前渡金」の金額は8,732千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当社において、連結子会社の資材調達取引を代行して行う場合、本取引を従来営業外取引として処理しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、当事業年度より営業取引に変更しております。当該取引に関する債権及び債務の勘定科目は従来の未収入金及び未払金から、それぞれ売掛金及び買掛金に変更となっております。</p> <p>これにより、当事業年度の変更に伴う損益に与える影響はありません。また、貸借対照表に与える影響は、流動資産の未収入金が2,768,059千円減少し、売掛金が2,768,059千円増加し、また流動負債の未払金が844,148千円減少し、買掛金が844,148千円増加しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																														
<p>1. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記された以外のもので関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,031,042千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,836,039千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,829,337千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保提供に係る協定書 当社は平成20年7月に取得した(株)フェローテックセラミックス株式の購入資金3,000百万円の長期借入の実行にあたり、金融機関に対し、本社、土地・建物の登記留保する協定書を締結しております。</p> <p>3. 圧縮記帳 過年度に取得した資産のうち地方公共団体からの助成金等による圧縮記帳額は、土地13,776千円であり、貸借対照表においてはこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1)金融機関からの借入金及び仕入債務に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)フェローテックシリコン</td> <td style="text-align: right;">1,638千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">杭州大和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">177,118千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Ferrotec (USA) Corporation</td> <td style="text-align: right;">260,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)フェローテックセラミックス</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,139,268千円</td> </tr> </table> <p>(2)金融機関からの借入金に対する債務保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">杭州大和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">153,187千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海申和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,366,445千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Ferrotec (USA) Corporation</td> <td style="text-align: right;">124,301千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,643,934千円</td> </tr> </table> <p>(3)リース契約に対する債務保証及び債務保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海申和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">253,152千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">杭州和源精密工具有限公司</td> <td style="text-align: right;">10,628千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">263,780千円</td> </tr> </table> <p>(4)(株)フェローテックセラミックス社株式の少数株主からの買取に関する事項 平成20年7月の(株)フェローテックセラミックス社株式の譲受に際し、住友金属工業(株)が継続保有する出資比率の10%にあたる株式につき、平成22年7月1日以降に同社より買取請求があった場合には、それを買取る旨の契約を締結しており、その金額は318百万円であります。</p> <p>5. 減損損失累計額 減価償却累計額に減損損失累計額42,588千円が含まれております。</p>	売掛金	1,031,042千円	未収入金	1,836,039千円	買掛金	1,829,337千円	(株)フェローテックシリコン	1,638千円	杭州大和熱磁電子有限公司	177,118千円	Ferrotec (USA) Corporation	260,512千円	(株)フェローテックセラミックス	1,700,000千円	計	2,139,268千円	杭州大和熱磁電子有限公司	153,187千円	上海申和熱磁電子有限公司	1,366,445千円	Ferrotec (USA) Corporation	124,301千円	計	1,643,934千円	上海申和熱磁電子有限公司	253,152千円	杭州和源精密工具有限公司	10,628千円	計	263,780千円	<p>1. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記された以外のもので関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,886,075千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">917,057千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,692,794千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保提供に係る協定書 同左</p> <p>3. 圧縮記帳 同左</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1)金融機関からの借入金及び仕入債務に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)フェローテックシリコン</td> <td style="text-align: right;">6,024千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">杭州大和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">582,360千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Ferrotec (USA) Corporation</td> <td style="text-align: right;">218,268千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)フェローテックセラミックス</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海漢虹精密機械有限公司</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,806,654千円</td> </tr> </table> <p>(2)金融機関からの借入金に対する債務保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">杭州大和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">126,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海申和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">2,006,973千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Ferrotec (USA) Corporation</td> <td style="text-align: right;">83,482千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,217,256千円</td> </tr> </table> <p>(3)リース会社からの割賦債務等に対する債務保証及び債務保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">杭州大和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">243,861千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海申和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">766,516千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,010,377千円</td> </tr> </table> <p>(4)(株)フェローテックセラミックス社株式の少数株主からの買取に関する事項 同左</p> <p>5. 減損損失累計額 減価償却累計額に減損損失累計額81,987千円が含まれております。</p>	売掛金	3,886,075千円	未収入金	917,057千円	買掛金	1,692,794千円	(株)フェローテックシリコン	6,024千円	杭州大和熱磁電子有限公司	582,360千円	Ferrotec (USA) Corporation	218,268千円	(株)フェローテックセラミックス	1,700,000千円	上海漢虹精密機械有限公司	300,000千円	計	2,806,654千円	杭州大和熱磁電子有限公司	126,800千円	上海申和熱磁電子有限公司	2,006,973千円	Ferrotec (USA) Corporation	83,482千円	計	2,217,256千円	杭州大和熱磁電子有限公司	243,861千円	上海申和熱磁電子有限公司	766,516千円	計	1,010,377千円
売掛金	1,031,042千円																																																														
未収入金	1,836,039千円																																																														
買掛金	1,829,337千円																																																														
(株)フェローテックシリコン	1,638千円																																																														
杭州大和熱磁電子有限公司	177,118千円																																																														
Ferrotec (USA) Corporation	260,512千円																																																														
(株)フェローテックセラミックス	1,700,000千円																																																														
計	2,139,268千円																																																														
杭州大和熱磁電子有限公司	153,187千円																																																														
上海申和熱磁電子有限公司	1,366,445千円																																																														
Ferrotec (USA) Corporation	124,301千円																																																														
計	1,643,934千円																																																														
上海申和熱磁電子有限公司	253,152千円																																																														
杭州和源精密工具有限公司	10,628千円																																																														
計	263,780千円																																																														
売掛金	3,886,075千円																																																														
未収入金	917,057千円																																																														
買掛金	1,692,794千円																																																														
(株)フェローテックシリコン	6,024千円																																																														
杭州大和熱磁電子有限公司	582,360千円																																																														
Ferrotec (USA) Corporation	218,268千円																																																														
(株)フェローテックセラミックス	1,700,000千円																																																														
上海漢虹精密機械有限公司	300,000千円																																																														
計	2,806,654千円																																																														
杭州大和熱磁電子有限公司	126,800千円																																																														
上海申和熱磁電子有限公司	2,006,973千円																																																														
Ferrotec (USA) Corporation	83,482千円																																																														
計	2,217,256千円																																																														
杭州大和熱磁電子有限公司	243,861千円																																																														
上海申和熱磁電子有限公司	766,516千円																																																														
計	1,010,377千円																																																														

( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																							
<p>1. 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">4,100,087千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">11,948,719千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  受取配当金</td> <td style="text-align: right;">753,430千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主な費目とその金額は、以下のとおりであります。 なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費27%、一般管理費73%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">238,545千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">598,190千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">138,252千円</td> </tr> <tr> <td>給与負担金</td> <td style="text-align: right;">126,289千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">82,130千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,219千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">99,608千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">164,150千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">87,811千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">127,216千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">121,523千円</td> </tr> </table> <p>4. 主として建物の除却損であります。</p> <p>5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 89,164千円</p> <p>6. 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手県奥州市</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地、建物等</td> </tr> <tr> <td>当社</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、本社及び技術開発拠点並びに社宅等については共用資産としてグルーピングしております。その他、賃貸物件及び遊休資産については物件ごとにグルーピングをしております。 賃貸等不動産については、賃貸契約の終了により将来キャッシュフローが見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に42,588千円を計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており合理的に算定された価額で評価しております。 のれんについては、今後の事業計画等を勘案し評価を行った結果、実質価額が著しく低下したため回収可能価額を零として評価し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	売上高	4,100,087千円	仕入高	11,948,719千円	営業外収益		受取配当金	753,430千円	役員報酬	238,545千円	給与手当	598,190千円	福利厚生費	138,252千円	給与負担金	126,289千円	賞与引当金繰入額	82,130千円	貸倒引当金繰入額	13,219千円	旅費交通費	99,608千円	減価償却費	164,150千円	研究開発費	87,811千円	支払手数料	127,216千円	業務委託費	121,523千円	場所	用途	種類	岩手県奥州市	賃貸不動産	土地、建物等	当社	-	のれん	<p>1. 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">5,928,579千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">13,561,797千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  受取配当金</td> <td style="text-align: right;">897,190千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主な費目とその金額は、以下のとおりであります。 なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費26%、一般管理費74%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">272,115千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">853,769千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">177,585千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">141,046千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">127,449千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">144,210千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">62,582千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">202,882千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">108,737千円</td> </tr> </table> <p>3. 主として機械装置の売却損であります。</p> <p>4. 主として機械装置の除却損であります。</p> <p>5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 68,969千円</p> <p>6. 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手県奥州市</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地、建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、本社及び技術開発拠点並びに社宅等については共用資産としてグルーピングしております。その他、賃貸物件及び遊休資産については物件ごとにグルーピングをしております。 賃貸等不動産については、賃貸契約の終了により将来キャッシュフローが見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に81,987千円を計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており合理的に算定された価額で評価しております。</p>	売上高	5,928,579千円	仕入高	13,561,797千円	営業外収益		受取配当金	897,190千円	役員報酬	272,115千円	給与手当	853,769千円	福利厚生費	177,585千円	賞与引当金繰入額	141,046千円	旅費交通費	127,449千円	減価償却費	144,210千円	研究開発費	62,582千円	支払手数料	202,882千円	業務委託費	108,737千円	場所	用途	種類	岩手県奥州市	賃貸不動産	土地、建物等
売上高	4,100,087千円																																																																							
仕入高	11,948,719千円																																																																							
営業外収益																																																																								
受取配当金	753,430千円																																																																							
役員報酬	238,545千円																																																																							
給与手当	598,190千円																																																																							
福利厚生費	138,252千円																																																																							
給与負担金	126,289千円																																																																							
賞与引当金繰入額	82,130千円																																																																							
貸倒引当金繰入額	13,219千円																																																																							
旅費交通費	99,608千円																																																																							
減価償却費	164,150千円																																																																							
研究開発費	87,811千円																																																																							
支払手数料	127,216千円																																																																							
業務委託費	121,523千円																																																																							
場所	用途	種類																																																																						
岩手県奥州市	賃貸不動産	土地、建物等																																																																						
当社	-	のれん																																																																						
売上高	5,928,579千円																																																																							
仕入高	13,561,797千円																																																																							
営業外収益																																																																								
受取配当金	897,190千円																																																																							
役員報酬	272,115千円																																																																							
給与手当	853,769千円																																																																							
福利厚生費	177,585千円																																																																							
賞与引当金繰入額	141,046千円																																																																							
旅費交通費	127,449千円																																																																							
減価償却費	144,210千円																																																																							
研究開発費	62,582千円																																																																							
支払手数料	202,882千円																																																																							
業務委託費	108,737千円																																																																							
場所	用途	種類																																																																						
岩手県奥州市	賃貸不動産	土地、建物等																																																																						

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)														
	<p>7. 災害による損失 平成23年 3月11日に発生しました東日本大震災によるものであり主な内容と次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産減失</td> <td style="text-align: right;">139,026千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産減失</td> <td style="text-align: right;">112,525千円</td> </tr> <tr> <td>リース物件減失に伴う解約金</td> <td style="text-align: right;">62,067千円</td> </tr> <tr> <td>義援金及び見舞金等</td> <td style="text-align: right;">22,360千円</td> </tr> <tr> <td>災害損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">124,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,297千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">479,277千円</td> </tr> </table>	固定資産減失	139,026千円	棚卸資産減失	112,525千円	リース物件減失に伴う解約金	62,067千円	義援金及び見舞金等	22,360千円	災害損失引当金繰入額	124,000千円	その他	19,297千円	計	479,277千円
固定資産減失	139,026千円														
棚卸資産減失	112,525千円														
リース物件減失に伴う解約金	62,067千円														
義援金及び見舞金等	22,360千円														
災害損失引当金繰入額	124,000千円														
その他	19,297千円														
計	479,277千円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	93	-	-	93
合計	93	-	-	93

当事業年度(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	93	-	-	93
合計	93	-	-	93



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主に生産設備(機械及び装置)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">147,823</td> <td style="text-align: right;">82,544</td> <td style="text-align: right;">65,278</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,898</td> <td style="text-align: right;">3,923</td> <td style="text-align: right;">2,974</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">31,341</td> <td style="text-align: right;">21,347</td> <td style="text-align: right;">9,994</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">186,063</td> <td style="text-align: right;">107,815</td> <td style="text-align: right;">78,247</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 31,014千円 1年超 49,738千円 合計 80,752千円</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 43,653千円 減価償却費相当額 41,238千円 支払利息相当額 2,202千円</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	区分	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	147,823	82,544	65,278	車両運搬具	6,898	3,923	2,974	工具器具備品	31,341	21,347	9,994	合計	186,063	107,815	78,247	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主に生産設備(工具器具備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">15,463</td> <td style="text-align: right;">11,292</td> <td style="text-align: right;">4,171</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,059千円 1年超 1,293千円 合計 4,352千円</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 31,690千円 減価償却費相当額 29,811千円 支払利息相当額 1,432千円</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	区分	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	15,463	11,292	4,171
区分	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																										
機械及び装置	147,823	82,544	65,278																										
車両運搬具	6,898	3,923	2,974																										
工具器具備品	31,341	21,347	9,994																										
合計	186,063	107,815	78,247																										
区分	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																										
工具器具備品	15,463	11,292	4,171																										

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式8,629,006千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式9,236,093千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額	未払事業税否認額
41,931千円	20,682千円
投資有価証券評価損否認額	賞与引当金損金算入限度超過額
41,726千円	79,885千円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	投資有価証券評価損否認額
67,155千円	43,055千円
貸倒引当金繰入額損金算入限度超過額	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額
25,535千円	64,713千円
関係会社株式評価損否認額	貸倒引当金繰入額損金算入限度超過額
384,529千円	21,634千円
ゴルフ会員権評価損否認額	関係会社株式評価損否認額
27,878千円	384,529千円
減損損失	ゴルフ会員権評価損否認額
48,067千円	28,106千円
退職給付引当金	減損損失
1,368千円	69,445千円
未払費用否認額	未払費用
6,627千円	13,349千円
その他	退職給付引当金
4,006千円	35,373千円
繰延税金資産 小計	災害損失引当金
648,827千円	50,468千円
評価性引当額	資産除去債務
565,483千円	15,762千円
繰延税金資産 合計	その他
83,344千円	5,972千円
繰延税金負債	繰延税金資産小計
その他有価証券評価差額金	832,978千円
147,907千円	評価性引当額
事業税還付額	584,247千円
6,458千円	繰延税金資産合計
リース料認容額	248,731千円
8,760千円	繰延税金負債
繰延税金負債 計	その他有価証券評価差額金
163,126千円	144,684千円
繰延税金資産の純額	リース料認容額
79,781千円	8,795千円
	資産除去債務に対する除却費用
	8,909千円
	繰延税金負債 計
	162,388千円
	繰延税金資産の純額
	86,342千円
繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
57,654千円	182,289千円
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
137,436千円	95,947千円

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">44.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額による影響額</td> <td style="text-align: right;">5.2%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税率の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	44.4%	住民税均等割額	1.5%	評価性引当額による影響額	5.2%	外国税額控除	2.1%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税率の負担率	3.6%	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金にされない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">24.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額に関する影響額</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除に関する影響額</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>外国子会社合算課税による影響額</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>合併による欠損金控除額等</td> <td style="text-align: right;">20.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税率の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金にされない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	24.7%	住民税均等割額	0.7%	評価性引当額に関する影響額	1.3%	外国税額控除に関する影響額	0.8%	外国子会社合算課税による影響額	3.0%	合併による欠損金控除額等	20.6%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税率の負担率	0.1%
法定実効税率 (調整)	40.4%																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	44.4%																																				
住民税均等割額	1.5%																																				
評価性引当額による影響額	5.2%																																				
外国税額控除	2.1%																																				
その他	1.6%																																				
税効果会計適用後の法人税率の負担率	3.6%																																				
法定実効税率 (調整)	40.7%																																				
交際費等永久に損金にされない項目	1.2%																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	24.7%																																				
住民税均等割額	0.7%																																				
評価性引当額に関する影響額	1.3%																																				
外国税額控除に関する影響額	0.8%																																				
外国子会社合算課税による影響額	3.0%																																				
合併による欠損金控除額等	20.6%																																				
その他	0.9%																																				
税効果会計適用後の法人税率の負担率	0.1%																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社フェローテックオーツ(当社の100%子会社)

事業の内容 石英製品の製造

(2) 企業結合日

平成22年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社フェローテックオーツを消滅会社とする吸収合併方式であります。なお、合併による新株の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払はありません。

(4) 結合後企業の名称

株式会社フェローテック

(5) 取引の目的

株式会社フェローテックオーツは、半導体製造装置メーカー向けの石英製品の生産を主な事業とし当社グループの中で重要な位置付けにあります。合併により、当社グループとしては、経営の効率化をさらに推し進め情報・人材・ノウハウ等を当社に一体化することにより経営資源の効率的な活用を図ります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、当社事務所のアスベスト撤去費用に関し、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社事務所ににつきましては、使用見込期間を31年、割引率は2.26%を採用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	43,154千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円
時の経過による調整額	965千円
その他増減額	5,391千円
期末残高	38,728千円

(注)当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点での残高であります。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1株当たり純資産額 863円76銭	1株当たり純資産額 909円90銭
1株当たり当期純利益金額 26円47銭	1株当たり当期純利益金額 57円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 55円93銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	628,673	1,421,116
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	628,673	1,421,116
期中平均株式数(株)	23,754,394	24,820,473
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	9,215
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(9,215)
普通株式増加数(株)	-	755,260
(うち新株予約権)	(-)	(755,260)

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>平成22年1月29日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である㈱フェローテッククオーツを吸収合併することを決議しました。</p> <p>1. 合併の目的： 製販統合により経営効率の向上を図るため。</p> <p>2. 合併する相手会社（消滅会社）： ㈱フェローテッククオーツ</p> <p>3. 合併の方法： 当社を存続会社、㈱フェローテッククオーツを消滅会社とし、当社においては会社法第796条第3項（簡易合併）により、また、㈱フェローテッククオーツにおいては同法第784条第1項（略式合併）により、株主総会の承認を得ずに合併を行う予定であります。</p> <p>4. 合併後の会社の名称： ㈱フェローテック（商号の変更はありません。）</p> <p>5. 合併比率： 当社の100%出資子会社との合併であるため、本合併による新株の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払はありません。</p> <p>6. 相手会社の主な事業の内容、規模 事業内容：石英製品の製造 規模：平成21年12月31日現在 売上高： 896百万円 当期純損失： 103百万円 総資産：1,382百万円 純資産： 28百万円 従業員数： 59名</p> <p>7. 合併の時期：平成22年4月1日</p>	<p>（新株予約権の行使） 平成22年11月5日に、第三者割当により当社が発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債は、当連結会計年度末時点において、発行総数20個のうち、18個が未行使でありましたが、当連結会計年度末以降、平成23年4月26日までの期間において、下記のとおり10個の行使がなされました。</p> <p>交付株式数：957,854株（新株予約権1個につき95,785株） 払込総額：1,000百万円 上記の結果、平成23年4月26日現在の当社の発行済株式総数及び資本金の額は以下のとおりであります。 発行済株式総数：26,046,446株 資本金の額：9,734百万円</p>

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有価 証券	Amerigon Incorporated	507,880
		(株)日本マイクロニクス	153,846
		三井造船(株)	81,590
		(株)北日本銀行	33,166
		住友信託銀行(株)	13,817
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,886
		中国ベンチャー投資(株)	10,662
		大日本スクリーン製造(株)	9,379
		ツインバード工業(株)	3,780
		庄田鉄工(株)	1,171
		その他(4銘柄)	453
計		1,961,052	826,632

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有 価証券	その他有価 証券	ソフトバンク・グローバル・セレク ション・ファンド	11,956
		いちよし中小型成長株ファンド	20,740
		投資事業有限責任組合等出資金	10,419
		計	43,115

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,100,511	492,440	235,438	1,357,513	781,624	61,457	575,889
構築物	45,178	8,131	-	53,309	45,904	1,541	7,404
機械及び装置	180,060	436,223	99,378	516,906	365,111	41,090	151,795
車両運搬具	3,193	889	1,743	2,339	2,304	45	35
工具、器具及び備品	309,134	76,595	58,422	327,307	287,481	16,207	39,826
リース資産	14,282	8,984	-	23,266	10,672	5,330	12,594
土地	2,196,916	80,835	-	2,277,752	-	-	2,277,752
建設仮勘定	444	38,229	38,329	344	-	-	344
計	3,849,723	1,142,329	433,311	4,558,741	1,493,098	125,672	3,065,642
無形固定資産							
電話加入権	3,947	403	-	4,350	-	-	4,350
ソフトウェア	50,142	49,428	3,000	96,570	35,588	11,493	60,982
リース資産	267,430	-	-	267,430	121,508	53,486	145,921
その他	1,234	-	-	1,234	987	82	246
計	322,754	49,831	3,000	369,586	158,085	65,061	211,501
投資不動産	765,837	-	5,407	760,430	494,254	88,602 (81,987)	266,175
長期前払費用	313,706	-	-	313,706	286,430	32,725	(7,545) 27,276

(注) 1. 当期増加額には、当社子会社である株式会社フェローテッククオーツとの合併による増加額が含まれております。

建物	446,857千円
構築物	7,831
機械装置及び装置	356,766
車両運搬具	889
工具、器具及び備品	59,425
土地	80,835
電話加入権	403
ソフトウェア	6,042

2. 当期減少額には、東日本大震災により釜石事業所の資産が滅失したこと、および千葉工場の改修に伴う資産を売却したことによる減少額が含まれております。

建物	233,324千円
機械装置及び装置	77,707
車両運搬具	1,743
工具、器具及び備品	37,949

3. 建物の当期増加額のうち35,986千円は資産除去債務による増加部分であります。

4. 当期償却額の( )内は、内数で、減損損失であります。

5. 差引当期末残高欄の( )内は、内数で1年以内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表では前払費用として表示しております。



【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	52,741	9,520	11,757	7,347	43,157
賞与引当金	103,027	196,278	103,027	-	196,278
災害損失引当金	-	124,000	-	-	124,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率の洗替による戻入額5,604千円及び債権の回収による戻入額1,743千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,774
銀行預金	
当座預金	889,858
普通預金	13,096
定期預金	30,000
外貨普通	581,413
別段預金	260
小計	1,514,629
合計	1,516,404

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エム・セテック(株)	450,525
トッキ(株)	139,993
SUMCO TECHXIV(株)	66,431
飯田通商(株)	32,653
上野興業(株)	23,243
その他	205,776
合計	918,624

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	250,424
5月	260,507
6月	179,733
7月	196,351
8月	29,271
9月	2,335
合計	918,624

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
上海申和熱磁電子有限公司	1,709,301
杭州大和熱磁電子有限公司	936,060
Ferrotec (USA) Corporation	752,485
三洋電機(株)	609,705
コバレントマテリアル徳山(株)	333,355
その他	2,276,216
合計	6,617,124

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
4,771,830	28,575,097	26,729,803	6,617,124	80.1	72.7

(注) 1. 当期発生高には、消費税等が含まれております。

2. 前期繰越高には、当事業年度より連結子会社の資材調達取引を代行して行う取引を営業取引に変更したため、前事業年度は未収入金で計上した1,628,319千円が含まれております。

4) 商品及び製品

品名	金額(千円)
石英	100,432
真空シール	79,088
磁性流体	21,386
サーモジュール	78,065
その他	185,144
合計	464,118

5) 仕掛品

品名	金額(千円)
石英	52,955
真空シール	3,059
磁性流体	8,353
合計	64,368

6) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
石英用主要材料	149,612
真空シール用主要材料	14,515
磁性流体用主要材料	9,949
合計	174,077

7) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
Ferrotec (USA) Corporation	4,033,865
(株)フェロテックセラミックス	3,041,755
香港漢虹新能源裝備集團有限公司	1,378,507
(株)フェロテックシリコン	259,402
SCTB NORD	257,325
FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD	109,039
アリオンテック(株)	47,774
Ferrotec Investments, LLC	46,200
Ferrotec Green Energy Korea Corporation	36,994
Ferrotec Korea Co.,Ltd.	25,228
合計	9,236,093

8) 関係会社出資金

相手先	金額(千円)
杭州大和熱磁電子有限公司	4,133,376
上海申和熱磁電子有限公司	3,980,000
杭州晶?科技有限公司	677,301
杭州和源精密工具有限公司	283,737
杭州先進石英材料有限公司	200,000
上海三造機電有限公司	69,000
Ferrotec Taiwan Co., Ltd.	31,845
合計	9,375,260

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
上野興業(株)	168,998
(株)渡辺商行	148,974
(株)サステック東北	85,444
(株)カナデン	70,254
鴻池運輸(株)	63,961
その他	534,713
合計	1,072,345

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	258,130
5月	199,036
6月	230,849
7月	221,296
8月	163,033
合計	1,072,345

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
杭州大和熱磁電子有限公司	865,090
上海申和熱磁電子有限公司	691,739
コバレントマテリアル徳山(株)	357,932
杭州先進石英材料有限公司	119,930
三洋電機(株)	95,865
その他	574,042
合計	2,704,600

## 3) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
住友信託銀行(株)	750,000
(株)三菱東京UFJ銀行	623,360
(株)みずほ銀行	270,680
(株)北日本銀行	209,250
(株)三井住友銀行	203,328
その他	366,000
合計	2,422,618

## 4) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,355,000
住友信託銀行(株)	1,065,000
(株)みずほ銀行	576,770
(株)三井住友銀行	441,688
(株)北日本銀行	429,000
その他	780,000
合計	4,647,458

## (3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
事務取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規程による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### 1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第30期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出

#### 2 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出

#### 3 四半期報告書及び確認書

（第31期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

（第31期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月15日関東財務局長に提出

（第31期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

#### 4 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第30期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成23年6月17日関東財務局長に提出

#### 5 臨時報告書

平成22年6月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

#### 6 臨時報告書

平成23年3月25日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

#### 7 臨時報告書

平成23年5月23日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

#### 8 有価証券届出書及びその添付書類

平成22年10月18日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

株式会社フェローテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 勢志 元 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェローテック及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フェローテックの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フェローテックが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月27日

株式会社フェローテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 勢志 元 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェローテック及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フェローテックの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フェローテックが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

株式会社フェローテック

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 勢志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェローテックの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月27日

株式会社フェローテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 勢志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェローテックの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。